

社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進

報告書

2020年3月

MRI 株式会社三菱総合研究所

科学・安全事業本部

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した2019年度「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 目的と概要	1
1.1 背景及び目的.....	1
1.2 実施概要.....	1
1.2.1 検討会議とWGの設置・運営.....	1
1.2.2 大学教育と職業教育を行う専門学校の相違点の提供.....	2
1.2.3 職業に焦点をあてたイベント等.....	2
1.2.4 各学校の信頼性が高い情報の提供.....	2
1.2.5 キーパーソンへのアピール.....	2
1.2.6 高等専修学校のメリット・特徴の訴求.....	2
1.2.7 報告書の作成.....	2
2. 検討会議とWGの設置・運営	3
2.1 検討会議.....	3
2.2 ワーキンググループ(WG).....	4
3. 大学教育と職業教育を行う専門学校の相違点の提供	5
3.1 広報ツールの改訂と活用.....	5
3.1.1 ウェブ上での配布と効果検証.....	5
3.1.2 改訂方針.....	6
3.1.3 改訂結果.....	8
3.1.4 配布と活用.....	13
3.2 リーフレットの作成.....	13
3.3 教員向けガイドの作成.....	14
3.3.1 作成方針.....	14
3.3.2 実証授業の実施.....	19
3.3.3 教員向けガイド案の検証.....	26
4. 職業に焦点をあてたイベント等	27
4.1 専門学校の効果的な情報発信のためのイベント等に関する座談会の実施.....	27
4.1.1 目的.....	27
4.1.2 実施概要.....	27
4.1.3 主な意見.....	28
4.2 標準モデル(秘訣書)の改訂.....	31
5. 各学校の信頼性が高い情報の提供	32
5.1 調査の実施.....	32
5.1.1 目的.....	32
5.1.2 調査方法.....	32
5.1.3 (参考)過去の調査結果.....	35

5.2 調査結果.....	37
5.2.1 各学校の情報提供状況調査.....	37
5.2.2 既存一括情報提供状況の調査.....	45
5.2.3 情報ニーズの調査.....	46
5.2.4 各学校の信頼性が高い情報の提供への示唆と今後の検討課題の整理.....	47
6. キーパーソンへのアピール.....	48
6.1 調査の実施.....	48
6.1.1 目的.....	48
6.1.2 調査方法.....	48
6.2 調査結果.....	50
6.2.1 地域経済団体（商工会議所、商工会等）.....	50
6.2.2 都道府県労働局.....	51
6.2.3 本分野の研究者（キャリア教育学、専門学校教育等）.....	52
6.3 キーパーソンへのアピールのあり方と示唆.....	53
7. 高等専修学校のメリット・特徴の訴求.....	55
7.1 広報ツールの活用状況の把握と効果検証.....	55
7.1.1 広報ツール「未来をひらく高等専修学校」の概要.....	55
7.1.2 広報ツールの活用状況.....	58
7.1.3 広報ツールの活用を通して得られた効果・課題.....	62
7.2 リーフレットの作成.....	65
7.2.1 作成.....	65
7.2.2 配布と活用.....	67
7.3 高等専修学校の魅力発信における課題と今後の方針.....	68
7.3.1 本事業開始時点における重点ターゲットと課題.....	68
7.3.2 重点ターゲットごとの実施事項と今後の方向性.....	69
7.3.3 その他の今後の検討事項.....	69
8. 本事業で得られた示唆と今後の課題.....	71
9. 参考資料.....	73

目次

図 3-1 全関連ページ (HTML ページ+PDF) のアクセス状況の推移 (2018/5-2018/11)	5
図 3-2 全関連ページ (HTML ページ+PDF) の UU (2018/5-2018/11)	6
図 3-3 全関連ページ (HTML ページ+PDF) のスマートフォン・ケータイの割合	6
図 3-4 広報ツール改訂版台割	9
図 3-5 新規作成ページ (本書の使い方)	10
図 3-6 新規作成ページ (キャリアインタビュー：介護職)	11
図 3-7 再編集ページ (カリキュラム：保育士)	12
図 3-8 専修学校リーフレット	14
図 3-9 「専門学校に関する解説」のページサンプル及び作成上の工夫点	16
図 3-10 「広報ツールの授業での活用方法例 (学習指導例)」のページサンプル及び作成上の工夫点	17
図 3-11 「広報ツールの授業での活用方法例 (Tips)」のページサンプル及び作成上の工夫点	18
図 3-12 実証授業で使用したワークシート (A 総合高等学校)	20
図 3-13 実証授業で使用したプリント (B 高等学校 1 時限目のワークシート)	23
図 3-14 実証授業で使用したプリント (B 高等学校 2 時限目の「事例プリント」)	24
図 3-15 実証授業で使用したプリント (B 高等学校 2 時限目のワークシート)	25
図 3-16 実証授業で使用したプリント (B 高等学校大学と専門学校の特徴の探し方のヒント) (一部)	26
図 5-1 情報公開の状況 (職業実践専門課程の認定有無別)	36
図 5-2 情報公開の状況	37
図 5-3 専門学校の種別構成比	38
図 5-4 専門学校の情報公開状況【北海道】	39
図 5-5 専門学校の項目別情報公開状況【北海道】	39
図 5-6 公開されている項目数の分布【北海道】	40
図 5-7 専門学校の情報公開状況【東京都】	41
図 5-8 専門学校の項目別情報公開状況【東京都】	41
図 5-9 公開されている項目数の分布【東京都】	42
図 5-10 専門学校の情報公開状況【大阪府】	43
図 5-11 専門学校の項目別情報公開状況【大阪府】	43
図 5-12 公開されている項目数の分布【大阪府】	44
図 6-1 専修学校を取り巻く主なアクター	49
図 7-1 「未来をひらく 高等専修学校」表紙	58
図 7-2 文部科学省 HP における「未来をひらく高等専修学校」アクセス件数 (2019/4/22-2019/8/31)	59
図 7-3 文部科学省 HP における「未来をひらく高等専修学校」トップページのアクセス状況の推移 (2019/9-2019/1)	60
図 7-4 高等専修学校リーフレット (表面)	66
図 7-5 高等専修学校リーフレット (裏面)	66

表目次

表 2-1 「2019年度 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議」委員（順不同、敬称略）	3
表 2-2 「2019年度 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議」開催日程及び検討内容.....	3
表 2-3 高等専修学校 WG 委員（順不同、敬称略）	4
表 2-4 高等専修学校 WG 開催日程及び検討状況.....	4
表 3-1 新規取材対象者一覧	8
表 3-2 新規コンテンツ一覧	10
表 3-3 再編集コンテンツ一覧	12
表 3-4 広報ツール配布先一覧	13
表 3-5 実証授業の流れ（A 総合高等学校）	20
表 3-6 実証授業の流れ（B 高等学校）	22
表 4-1 専門学校の効果的な情報発信のためのイベント等に関する座談会参加者（順不同、敬称略）	27
表 5-1 調査した情報項目と判断基準	33
表 5-2 民間事業者の情報提供状況	45
表 6-1 キーパーソンへのアピール方法に関する調査の実施概要.....	49
表 7-1 「未来をひらく 高等専修学校」作成仕様	56
表 7-2 「未来をひらく 高等専修学校」台割	57
表 7-3 平成 30 年度事業における広報ツールの配布先及び配布数.....	58
表 7-4 各高等専修学校における広報ツールの活用状況.....	61
表 7-5 高等専修学校リーフレット 配布先	67
表 7-6 本事業開始時点における重点ターゲットと課題.....	68
表 7-7 重点ターゲットごとの実施事項と今後の課題・方向性.....	69

名称・略称の一覧

本報告書では、以下のとおり名称及び略称の統一を図る。

名称・略称

本報告書での表記	正式名称・意味など
戦略・アクションプラン	「専修学校の魅力を訴求する戦略とアクションプラン」 平成 29 年度に作成し、平成 30 年度に改訂を行った。
広報ツール	専門学校または高等専修学校向けのパンフレット。 専門学校版については、『未来につながる専門学校』として平成 29 年度に作成し、平成 30 年度は平成 31 年度の改訂を想定した効果検証を実施した。 高等専修学校版については『未来をひらく高等専修学校』として平成 30 年度に新たに作成した。
イベント等	イベント、出前授業、受入授業の総称。
イベント	展示会場やイベントホール等において、各専門学校等によるブース出展やステージイベント等を行うもの。
出前授業	専門学校教員が小学校・中学校・高校に出向いて体験授業を行うもの。
受入授業	児童・生徒（及び教員や保護者）が専門学校に出向いて、体験授業や説明会を受けるもの。

1. 目的と概要

1.1 背景及び目的

「これからの専修学校教育の振興のあり方について（報告）」（2017年3月）では、専修学校に求められる役割・機能として、「多様な産業分野において地域産業を担い実践的に活躍する専門職業人の養成」「職業に直結する教育を行う学校としての質保証・向上に向けた不断の取組み」「多様な学習ニーズへの対応と多様な職業選択肢の提供」が示された。このように専修学校は、産業構造・就業構造等が変化していく中で、我が国の産業を支える人材を輩出する教育機関として大きく期待されている。

一方、1990年代以降のマクロトレンド、すなわち、少子化と定員増による大学の収容力や進学率の増加、大学間競争の激化による高等教育セクター内部での競争激化、保護者の高学歴化に伴う大学への進学圧力の増加、産業構造の変化に伴う汎用能力に対する評価の向上などを通じ、専修学校を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした環境変化の中で、上記報告に示された専修学校の役割期待を果たしていくにあたっては、質を伴った教育実践を不可欠な大前提とした上で、これまで以上に、専修学校の特色・魅力を研ぎ澄まし、情報発信媒体を洗練させ、これを適切に届ける情報発信チャンネルを質量ともに拡充するとともに、情報発信の成果を検証し、絶えざる改善を図っていくことが重要である。一方で、一部の専修学校においては、優れた取組がみられるものの、全体を俯瞰するに、リソースやノウハウの制約、あるいは意識の欠如から、十分な取組がなされているとは捉えがたい。また、個々の学校での取組を支える関係団体や、地方公共団体の役割も大きいと思われるが、情報発信活動においては、多分に改善余地を有している。

以上の現状認識を踏まえ、本調査では、専修学校教育の理解・認知度向上に向けて、専修学校から高等学校や中学校、企業等への情報発信のあり方等について検討を行い、今後の道筋を示す情報発信戦略及びアクションプランを作成するとともに、有効性と喫緊性が見込まれる広報ツールの作成を通じ、専修学校における戦略的情報発信の推進を加速することを目的とする。

1.2 実施概要

今年度の実施内容は以下のとおりである。

1.2.1 検討会議とWGの設置・運営

検討会議とワーキンググループを設置・運営した。

平成29年度より設置した検討会議では、今年度も戦略・アクションプランに基づき、実施及び効果検証等を実施した。さらに、平成30年度より設置したワーキンググループでは、高等専修学校向けの情報発信を深掘りした。

1.2.2 大学教育と職業教育を行う専門学校の相違点の提供

平成 29 年度に作成し、平成 30 年度の改訂方針を検討した「未来につながる専門学校」について、改訂と効果検証を行った。また、「未来につながる専門学校」の印刷物について、モデル地域の高等学校（教員・高校生）に試行的に配布した上で、実証授業を実施し、それに基づき「教員向けガイド」を作成した。さらに、ウェブアンケート等による効果検証を行った。

1.2.3 職業に焦点をあてたイベント等

各地における職業に焦点をあてたイベント等の実態を把握するため、イベント等実施機関の主催者等を参加者とする座談会を開催し、イベント等実施にあたっての課題や工夫等の情報収集を行った。この結果に基づき、平成 30 年度に作成した標準モデル（秘訣書）について、加筆修正を行った。

1.2.4 各学校の信頼性が高い情報の提供

先行事例を参考としながら、どのような情報項目の提供が必要か等、共通化・標準化が可能な用語・項目等は何かを検討した。

また、試行的な調査として、3 地域計 300 校程度の情報提供の状況をウェブにより調査し、その結果に基づき、信頼性が高い情報提供のあり方を検討した。

1.2.5 キーパーソンへのアピール

検討会議で情報発信や連携の必要性が指摘された対象を対象としてインタビュー調査を行うとともに、前述の座談会において、各都道府県における発信力の強いキーパーソンと、そのアプローチ方法についても議論した。結果については、一部を「秘訣書」に掲載するとともに、報告書に今後の方向性としてまとめた。

1.2.6 高等専修学校のメリット・特徴の訴求

高等専修学校関係者を中心とした「社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議 高等専修学校 WG」において、平成 30 年度に作成した広報ツールの効果検証を行うとともに、今後の課題を整理した。また、広報ツールを補完するものとして、リーフレットを作成、配布した。

1.2.7 報告書の作成

上記の実施内容を報告書としてとりまとめた。

2. 検討会議と WG の設置・運営

2.1 検討会議

有識者から構成される「2019 年度 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議」（以下、検討会議という）を開催して検討を行った。委員一覧と開催日程、概要は以下のとおりである。

表 2-1 「2019 年度 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議」委員
(順不同、敬称略)

区分	所属・役職	氏名
委員長	NPO 法人 私立専門学校等評価研究機構 理事 東京スポーツ・レクリエーション専門学校 学校長	関口 正雄
委員	福岡大学 人文学部 教育・臨床心理学科 准教授	植上 一希
	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター 総括研究官、教育課程研究センター 教育課程調査官	長田 徹
	全国専修学校各種学校総連合会 事務局長	菊田 薫
	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研所長	小林 浩
	学校法人武蔵野東学園 常務理事	清水 信一
	独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員	堀 有喜衣
	東京都立多摩高等学校 進路指導部主任（主幹教諭） 学校法人西野学園 理事長	本間 恒男 前鼻 英蔵

表 2-2 「2019 年度 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議」
開催日程及び検討内容

回	日程	検討内容
1	令和元年 7 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の実施内容 専修学校情報発信事業広報ツール 改訂方針 職業に焦点をあてた出前授業・イベント等の実施内容 キーパーソンへのアピール実施方針 「学校の信頼性が高い情報の提供」の方向性
2	令和 2 年 1 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> 専修学校情報発信事業広報ツール 専修学校情報発信事業広報ツール 教員向けガイド 高等専修学校 WG における活動成果等報告 座談会実施報告及び秘訣書改訂方針 キーパーソンへのアピール 「学校の信頼性が高い情報の提供」 その他・総括

2.2 ワーキンググループ (WG)

「社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議 高等専修学校 WG (以下、高等専修学校 WG)」を開催して検討を行った。委員一覧と開催日程、概要は以下のとおりである。

表 2-3 高等専修学校 WG 委員 (順不同、敬称略)

区分	所属・役職	氏名
委員長	武蔵野東高等専修学校 常務理事	清水 信一
委員	大竹高等専修学校 進路主任	大竹 嘉明
	世田谷区立緑丘中学校 校長	楠美 利文
	小平市立小平第六中学校 主任教諭	深沢 享史
	細谷高等専修学校 事務長	細谷 祥一
	東京表現高等学院 MIICA 校長	福田 潤
	大阪技能専門学校 理事長	前川 悟
	武蔵野東高等専修学校 校長	渡辺 正司

表 2-4 高等専修学校 WG 開催日程及び検討状況

回	日程	検討内容
1	令和元年9月13日	<ul style="list-style-type: none"> • 今年度の事業全体の実施内容 • 高等専修学校広報ツール 活用状況 • 広報ツールの周知に向けたリーフレットの作成 • 高等専修学校の魅力発信における課題と今後の方針

3. 大学教育と職業教育を行う専門学校の相違点の提供

3.1 広報ツールの改訂と活用

3.1.1 ウェブ上での配布と効果検証

広報ツール「未来につながる専門学校」は、冊子体だけではなく、PDF 形式の電子ファイルとして文部科学省のウェブサイト¹で提供されている。

広報ツールを公開しているページ（以下、公開ページという。）に対して、公開間もない平成 30 年 5 月にアクセスが多かったが、その後は単調に減少している。利用が拡大していく状況にはなっていない。

利用するデバイスについてみると、スマートフォンでの閲覧一定程度存在する。現在公開している電子ファイルは印刷物を想定したデザインであり、今後はスマートフォンでの閲覧についても考慮する必要がある。

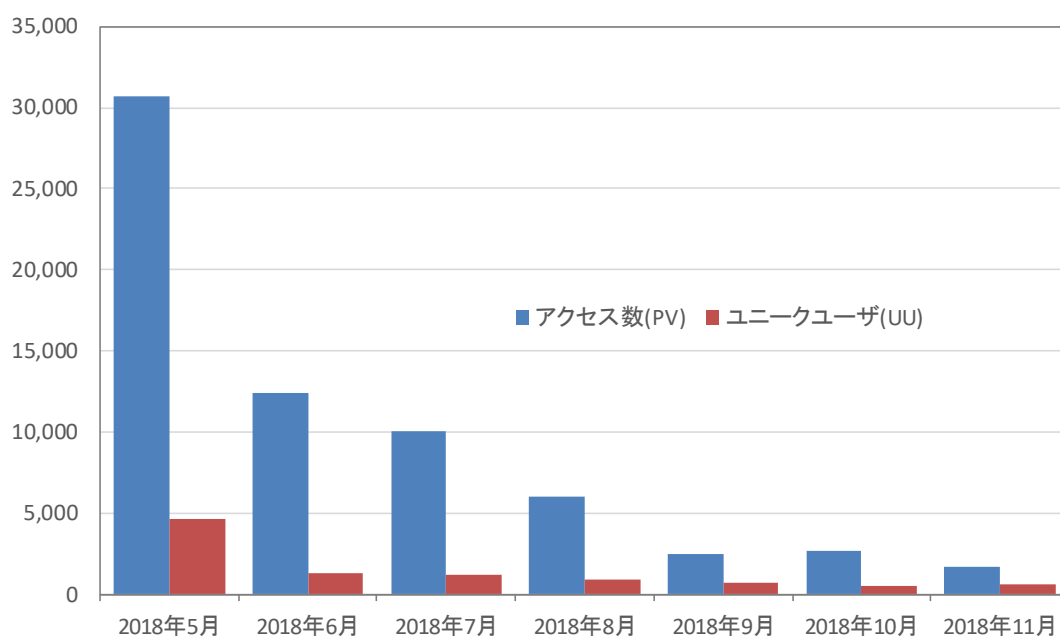


図 3-1 全関連ページ（HTML ページ+PDF）のアクセス状況の推移（2018/5-2018/11）

¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1404935.htm

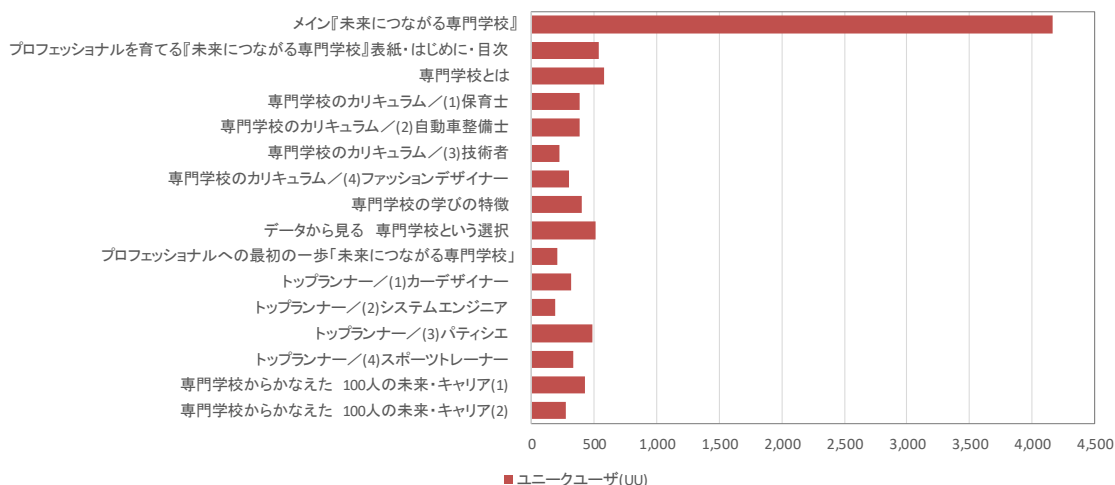


図 3-2 全関連ページ (HTML ページ+PDF) の UU (2018/5-2018/11)

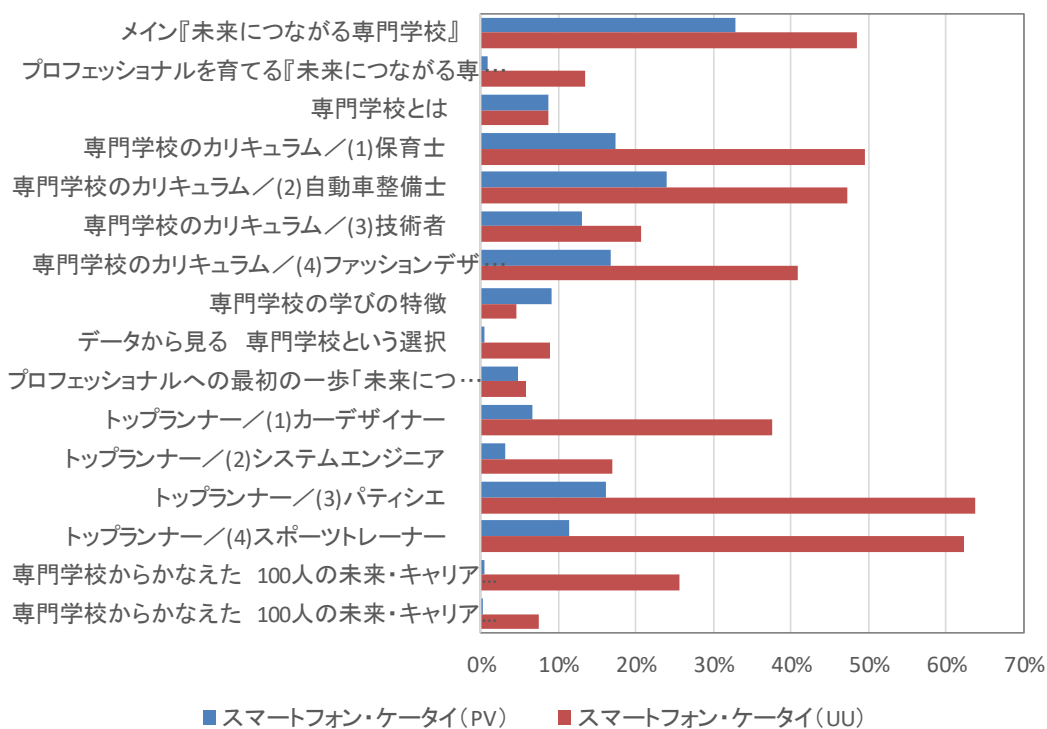


図 3-3 全関連ページ (HTML ページ+PDF) のスマートフォン・ケータイの割合 (2018/5-2018/11)

3.1.2 改訂方針

平成 30 年度の高等学校への生徒及び教員へのインタビュー調査を踏まえて、今年度は広報ツールの改訂を行った。

改定の方針は以下のとおりである。

(1) 主要対象者

- 作成目的が「専門学校の魅力発信」であることを考慮し、「進路多様校の高校生」を主要対象者とする。
- 高等学校の教員については、最終到達者である高校生に当該ツールを紹介する役割を期待し、活用ガイドを別途作成する。

(2) 作成仕様

- 既存のコンテンツの加工により高校生・教員双方に訴求が可能と考えられるため、2分冊ではなく「1冊」の冊子として作成を行う。
- A4判型で作成を行う。A4タテ置き横書きでの作成を原則とする。
- カラー刷りくるみ製本（無線綴じ）での作成とし、56～72ページでの作成を行う。
- 文字フォントサイズを拡大の上、レイアウト上の余白を必要に応じて削除する。
- より多くの対象者に届けるために、ウェブでの電子ファイルでの配布は有効だが、スマートフォンの閲覧を想定した情報の形態（データ形式）、周知方法を検討する。

(3) 編集方針

- 編集コンセプト
 - ✓ 「専門学校とキャリアの多様性」を導入として、専門学校で学べる内容や専門学校の教育内容の紹介を通して、専門学校とその後のキャリアの魅力伝えることをコンセプトとする。
 - ✓ 高校生を主要読者対象とすることで、平易な文章をベースに必要な情報を盛り込む。
- 冒頭部分の再構成
 - ✓ 目次に掲載概要を掲載し、全体の掲載内容を一覧化する
 - ✓ 目次とは別途、広報ツールの「読み方」を整理するナビゲーションページを追加する。
 - ✓ 例：「進路に迷っている方は○ページ」「色々な仕事が知りたい人は○ページ」等
 - ✓ 目次と各コンテンツ冒頭の見出し部分を連動（タブ設定）等により、「読みたいところがすぐに見つかる」を意識したレイアウトとする。
- 全体構成の入れ替え
 - ✓ 高校生から比較的评价が高かった、「100人の未来・キャリア」を冒頭コンテンツとする。専門学校卒業生の職業全体の紹介から専門学校への紹介の構成とし、トップランナーインタビューは熟読する「読み物」として位置づけ後半に設置する。データ関連は参考資料として最後尾に設置する。

- 再編集の実施

- ✓ 「専門学校とは」「専門学校の学びの特徴」「データから見る専門学校という選択」については、最新情報の差し替えも含めて、内容の再編集を行う。
- ✓ 特に「専門学校とは」については、大学との比較の項目を追加する。
- ✓ 「トップランナーインタビュー」については、インタビュー対応者側の負担を考慮し、紙面上での再編集に留める（インタビュー対応者の所属先変更により、1名については再取材を実施する）。

- 追加取材の実施

- ✓ 「専門学校のカリキュラム」については、取材先学校への追加取材を実施の上、「時間割例」の作成等、コンテンツ全体の見直しを実施する。専門学校での授業内容がより伝わりやすい紙面構成に修正する。
- ✓ 「キャリアインタビュー」については、3名程度の新規取材を実施する。
- ✓ 取材対象者の属性は、昨年度の効果検証を踏まえて、以下の3名とした。

表 3-1 新規取材対象者一覧

取材対象者	属性	選定理由
介護職員	20代前半 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・20代後半～30代前半のキャリア初期完了者（新人時代を終えて、部下や後輩がで始める年齢層） ・7名全体の掲載バランスや専門学校への進学者の性別割合を考慮し、女性を選定
美容師	30代前半 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・20代後半～30代前半のキャリア初期完了者（新人時代を終えて、部下や後輩がで始める年齢層） ・7名全体の掲載バランスや専門学校への進学者の性別割合を考慮し、女性を選定 ・高校生にとって仕事内容がイメージしやすい職業
デザイン事務所オーナー	40代 男性	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の掲載者が全員「被用者」であることから、1名程度経営者（自営業者／オーナー）を取材

3.1.3 改訂結果

上記改訂方針に則り、改訂した内容は以下のとおりである。

(1) 全体構成

改訂した広報ツールの全体構成を一覧にして示す。平成29年度作成版からページ数を増やし、全体で68ページとした。

大項目		ページ数	掲載概要
1	表1	1	・タイトル
2	見方・読み方・目次	2	・生徒向け 本誌の見方と目次
3			
4	本書の使い方	2	高校生向けに、目的別の活用方法ナビゲーションする
5			
6	100人の未来・キャリア	18	100人の未来・キャリアを掲載
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24	専門学校とは	2	専門学校の概要を紹介
25			
26	専門学校のカリキュラム	8	保育士
27			自動車整備士
28			技術者
29			ファッションデザイナー
30			
31			
32			
33			
34	トップランナーインタビュー	16	カーデザイナー
35			
36			
37			
38			システムエンジニア
39			
40			
41			パティシエ
42			
43			
44			
45			
46			スポーツトレーナー
47			
48			
49			
50	キャリアインタビュー		新規取材①：介護職員
51			
52			
53			
54			新規取材②：美容師
55			
56			
57			
58			新規取材③：経営者
59			
60			
61			
62	専修学校の学びの特徴		・専門学校の学びの特徴を掲載
63			
64	データからみる専門学校という選択	4	データ掲載
65			
66			
67			
68	表4		奥付

※赤字は新規作成コンテンツ

図 3-4 広報ツール改訂版台割

(2) 新規ページ

新規に取材・編集を行ったページを掲載する。

表 3-2 新規コンテンツ一覧

新規コンテンツ	作成意図・編集上の特徴
本書の使い方	<ul style="list-style-type: none"> 全体のコンテンツ量が増加したことに加え、掲載内容のテーマが多岐に渡ることから、読み手の検索性を重視し、冒頭にナビゲーションとなるページを新設。
専門学校のカリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度版に対して、「高校生にとっては日々の学びのイメージがつかみにくい」との指摘があったことから、1 週間の時間割を掲載。 各職業について、職業全体に関する説明と、取材学校の紹介に内容を整理した上で、ページレイアウトを整理。
キャリアインタビュー	<ul style="list-style-type: none"> 新規取材対象者のインタビュー記事として作成。 平成 29 年度版に掲載したトップランナーインタビューと比較して、「高校生にとっての読みやすさ」を重視して、SNS 上のチャットをイメージした紙面レイアウトとした。

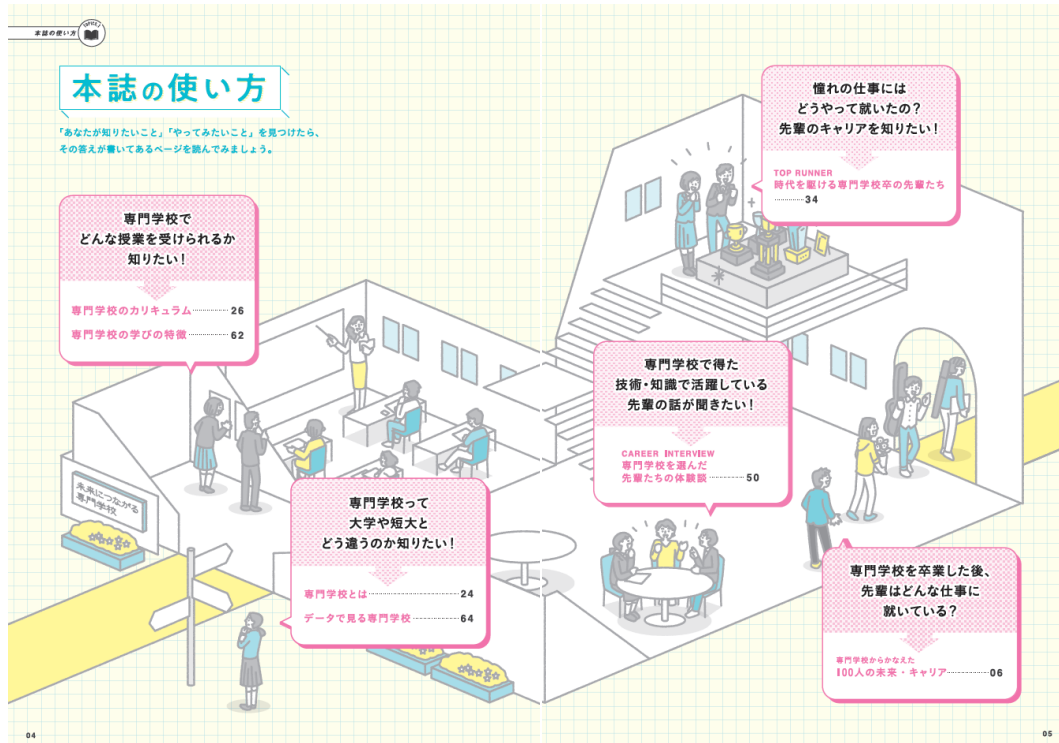


図 3-5 新規作成ページ（本書の使い方）

(3) 再編集ページ

平成 29 年度作成版に再編集を実施したページは以下のとおりである。

表 3-3 再編集コンテンツ一覧

再編集コンテンツ	作成意図・編集上の特徴
専門学校とは	・読者が高校生であることを前提に、掲載内容を修正。
トップランナーインタビュー	・平成 29 年度版の内容を維持しつつ、体裁面での編集を実施。記事の中の重点ポイントに高校生の視点を誘導する紙面に変更した。 ・パティシエの喜田氏については、平成 29 年度版の取材時点から所属に変更があったため、再取材を実施した。
専門学校の学びの特徴	・紙面レイアウトを変更の上、進路指導選択に関するコラムを追加した。
データで見る専門学校	・最新のデータに更新を実施した。

The image shows a page from a curriculum guide for childcare education. It includes a 'CONCLUSION' section with a '1' in a box, a '保育士' (Childcare Worker) title, and a list of '保育士養成のための専門学校の科目' (Subjects for childcare worker training). The subjects are categorized into '講義' (Lectures, 27 units), '演習' (Practicals, 24 units), and '教育実習・保育実習' (Education Practice/Childcare Practice, 6 units). There are also sections for '知ってみたい保育士の仕事' (Jobs you want to know about childcare workers), '専業主婦インタビュー' (Interview with a stay-at-home mom), and a '保育士を目指す学科のキャリアパス' (Career path for those aiming to be childcare workers). A weekly schedule table is provided, showing subjects like '保育概論' (General childcare theory), '乳児保育' (Infant childcare), '幼児保育' (Preschool childcare), and '教育実習' (Education practice) across different days and times. A '2年次(前期)' (2nd year, first semester) section also shows a similar schedule with subjects like '児童福祉法' (Child Welfare Law) and '児童福祉法実習' (Child Welfare Law Practice).

図 3-7 再編集ページ (カリキュラム：保育士)

3.1.4 配布と活用

改訂した広報ツールについては、周知のために500部作成の上、各所に配布した。今回は特に外部への認知度向上の観点から後述する教員向けガイド作成に協力を賜った高等学校及び座談会への出席団体、並びに新規ヒアリング実施先にも配布を行った。

配布先は以下のとおりである。

表 3-4 広報ツール配布先一覧

No	配布先	件数	部数	合計
1	キャリアインタビュー(新規)本人及び所属先	3	5	15
2	キャリアインタビュー卒業学校	3	3	9
3	トップランナー	4	1	4
4	トップランナー卒業学校	4	1	4
5	カリキュラム取材学校	4	1	4
6	都道府県私学部局	47	1	47
7	都道府県指定都市教育委員会	66	1	66
8	都道府県専修学校各種学校協会	47	3	141
9	全国専門学校各種学校連合会	1	10	10
10	昨年度検証参加高校	5	5	25
11	モデル事業実施高校	2	5	10
12	委員会 委員	9	1	9
13	高等専修WG 委員	7	1	7
14	文部科学省	1	50	50
15	座談会参加者	4	3	12
16	ヒアリング協力先	-	3	7
17	その他	1	1	1
18	事務局保管			79
	合計			500

3.2 リーフレットの作成

広報ツールの改訂と合わせて、本年度は専修学校の魅力発信をより簡便に行うための資料として、A4両面のリーフレットを新規に作成した。

広報ツールが専修学校の教育内容や多様な進路について詳細を紹介する冊子であることに比較して、リーフレットについては、①専修学校の分野と主要な職業紹介を一覧で表示、②広報ツールに掲載した内容の一部抜粋を記載、という編集方針にて作成を行った。単体で専門学校から就ける職業を紹介した広報ツールの簡略版としての役割と、広報ツール本体への広報資料としての役割を持たせる構成とした。

作成したリーフレットは以下のとおりである。



図 3-8 専修学校リーフレット

3.3 教員向けガイドの作成

3.3.1 作成方針

昨年度事業において、広報ツールの使いやすさ等に関するインタビューを高等学校教員に行ったところ、「活用方法を示してほしい」との意見があった。これを踏まえ、高等学校教員の広報ツールの活用方法について分かりやすく示した「教員向けガイド」を作成した。作成の方針は以下のとおりである。

(1) 主要対象者

- 本教員ガイドは、最終到達者である高校生に広報ツールを紹介する機能を有するため、高等学校の教員を対象者とする。
- 広報ツールの主要対象者が「進路多様校の高校生」であるため、主要対象者は、高等学校教員の中でも「進路多様校の高等学校教員」とする。

(2) 作成仕様

- 広報ツール同様、A4判型で作成を行う。A4タテ置き横書きでの作成を原則とする。
- 分量は36ページ程度での作成とする。

(3) コンテンツ及び各コンテンツの作成方針

教員ガイドは、広報ツールの各コンテンツに対応させながら、下記の3点で構成する。

- 専門学校に関する解説
- 広報ツールの授業での活用方法例（学習指導例）
- 広報ツールの授業での活用方法例（Tips）

1) 専門学校に関する解説

a. 概要

本ガイドのターゲットである高等学校教員は、専門学校に関する知識について学ぶ機会がなく、教職課程や初任者研修等でも触れられることが少ない。このことが高等学校教員の中で専門学校に関する理解が醸成できない要因の1つである可能性が高い。これを踏まえ、広報ツールよりも発展的な内容であり、かつ、進路指導を行う上で教員が専門学校について理解しておくべきと考えられる内容を、本章に整理した。

本コンテンツの広報ツールの対応ページは下記である。

- 専門学校とは
- 専門学校の学びの特徴
- データで見る専門学校

b. 作成上の工夫点

下図に本章のサンプルと、作成上の工夫を示す。

「産業社会と人間」
他者のキャリア理解によるキャリア意識醸成
 東京都立若葉総合高等学校

学習のねらい

- 他者のキャリア理解から通した学びを、自己の就労意・職業観の具体化につなげる。
- 同じ文章を読んだ他者との意見の違いや共通点を認識することで、多様な就労意・職業観があることを知り、自己の価値観を広げることによって定着。

導入

一斉学習
 本時の課題説明

- 本時のねらい
- 6名前後の各グループ
- 各グループの代表者
- 1人1枚

展開

個別学習
 インタビュー記事の読み取り

- 自身が担当するトップランナーの記事について、①記事内容、②記事のやり取り、③記事を要約するまで、④記事のポイントを、⑤記事の要約を、⑥記事の要約を、⑦記事の要約を、⑧記事の要約を、⑨記事の要約を、⑩記事の要約を、⑪記事の要約を、⑫記事の要約を、⑬記事の要約を、⑭記事の要約を、⑮記事の要約を、⑯記事の要約を、⑰記事の要約を、⑱記事の要約を、⑲記事の要約を、⑳記事の要約を、㉑記事の要約を、㉒記事の要約を、㉓記事の要約を、㉔記事の要約を、㉕記事の要約を、㉖記事の要約を、㉗記事の要約を、㉘記事の要約を、㉙記事の要約を、㉚記事の要約を、㉛記事の要約を、㉜記事の要約を、㉝記事の要約を、㉞記事の要約を、㉟記事の要約を、㊱記事の要約を、㊲記事の要約を、㊳記事の要約を、㊴記事の要約を、㊵記事の要約を、㊶記事の要約を、㊷記事の要約を、㊸記事の要約を、㊹記事の要約を、㊺記事の要約を、㊻記事の要約を、㊼記事の要約を、㊽記事の要約を、㊾記事の要約を、㊿記事の要約を、

協働学習
 グループでの意見共有・発表準備

- 個人ワークでワークシートに入力した内容を、グループ内で発表し、意見を交わす。
- グループで取りまとめた意見をクラス全員に共有しやすく発表する方法を検討する。

協働学習
 クラスでの議論

- グループで取りまとめた内容をクラス全員に対して発表する。
- 発表終了後に質疑応答・議論を行う。

まとめ

一斉学習

- 本時の内容を再確認する。
- トップランナーの考え方や経験をもとに、自己のキャリア設計の必要を感じさせる。
- 各グループの代表者が発表し、他者の発表を聴く。
- 発表者も他のグループの発表を聴く。

授業の各場面における「学習効果を高める工夫」を、授業の流れに対応する形式で示した。

学習効果を高める工夫

1 トップランナーの進路・キャリアの選択過程がわかるワークシート

「時代を駆け回る専門学校の秀才たち」の内容をまとめる際、ワークシート形式でまとめるべき内容を抽出することが必要ですが、しかし一方で、「未来につながる専門学校」に書かれていることとまとめるべき内容を抽出することと、進路・キャリアの選択過程がわかりやすくなります。そのため、ワークシートは、各トップランナーがどの時期にどのような考えをまとめたか、といった過程を可視化できるような形式にすることが重要です。

また、教員は生徒が発表する際、このような過程がわかるように発表されているかという観点で発表を聞き、不足があれば発表者に質問することも有効的です。

実際に授業に活用したワークシート

「時代を駆け回る専門学校の秀才たち」の内容をまとめる際、ワークシート形式でまとめるべき内容を抽出することと、進路・キャリアの選択過程がわかりやすくなります。そのため、ワークシートは、各トップランナーがどの時期にどのような考えをまとめたか、といった過程を可視化できるような形式にすることが重要です。

また、教員は生徒が発表する際、このような過程がわかるように発表されているかという観点で発表を聞き、不足があれば発表者に質問することも有効的です。

⑧ 各グループの代表者が発表し、他者の発表を聴く。

⑨ 発表者も他のグループの発表を聴く。

読者である教員自身がすぐに授業を行えるようワークシート例を掲載

2 専門学校をより理解するための「未来につながる専門学校」活用方法の紹介

「未来につながる専門学校」は、授業として専門学校に授業を受けた生徒が、より深く専門学校を理解するためのツールとして活用されています。授業で「未来につながる専門学校」を活用することは、「未来につながる専門学校」の魅力を伝えるだけでなく、授業の効果を高めることができます。

授業を受けた生徒の声や、授業を実施した教員からの声を載せ、授業の効果や授業実施上の留意点を「生の声」で知ることができるようにした。

授業を受けた生徒の声

これまで、私の進路としてばかりを考えていましたが、この授業を受けて、専門学校でも私の進路が考えられることになり、専門学校への進路も検討するようになりました。

授業を担当した教員からの「授業実施上の留意点」

- 本授業が、「ワークシートを添削するための授業」にならないよう、本授業の授業を担当する教員からしっかりと説明することが重要です。場合によっては、ワークシートの「作業の進め方」を説明してあげるとよいかもしれません。
- クラスでの発表のときは、発表内容を整理するためのワークシートがあると、より簡単に発表できるようになります。
- 本日の授業を受けて、自分が今後取り組むべき進路について、疑問に思っていることをワークシートに書き出すことで、今後の進路について考えるきっかけを作ることができます。また、授業を受けた生徒が、その疑問を解決するための授業を受けるための機会を設けることができるので、その後の授業内容を進めるためのワークシートの作成を検討することがよいと思います。

教員からのメッセージ

教材における「産業社会と人間」では、①自己を理解・発見すること、②進路・職業観の準備や職業生活を中心とした自己の生き方について考えること、③進路・職業観を整理・研究すること、④進路について考えること、⑤キャリアプランを作成することを学習目標として設定し、これらを達成させる授業を行っています。

これらの学習目標のうち、本日で紹介した授業は③④⑤の学習目標です。③の学習目標では、職業観を高める目的の授業を行っています。本日の授業では、進路・職業観を整理・研究することを学習目標として設定し、これらを達成させる授業を行っています。また、授業を受けた生徒が、その疑問を解決するための授業を受けるための機会を設けることができるので、その後の授業内容を進めるためのワークシートの作成を検討することがよいと思います。

また、この授業では、生徒が主体的に授業に関わることも想定しています。そのため、進路・職業観を整理・研究するための授業では、教員が授業を進めるための授業を計画し、授業の進め方を工夫しました。このような工夫は、進路・職業観を整理・研究するための授業を進めるための工夫です。また、授業を受けた生徒が、その疑問を解決するための授業を受けるための機会を設けることができるので、その後の授業内容を進めるためのワークシートの作成を検討することがよいと思います。

図 3-10 「広報ツールの授業での活用方法例（学習指導例）」のページサンプル及び作成上の工夫点

3) 広報ツールの授業での活用方法例 (Tips)

a. 概要

「専門学校に関する解説」「広報ツールの授業での活用方法例 (学習指導例)」で紹介できなかった広報ツール内のコンテンツについて、授業や指導での活用方法例を示した。なお、作成にあたっては「3.3.2 実証授業の実施」で協力いただいた実証校 2 校に意見を求めながら作成した。

本コンテンツの広報ツールの対応ページは下記である。

- 100 人の未来・キャリア
- 専門学校のカリキュラム
- 時代を駆ける専門学校卒の先輩たち (トップランナーインタビュー)
- 専門学校を選んだ先輩たちの体験談

b. 作成上の工夫点

下図に本章のサンプルと、作成上の工夫を示す。

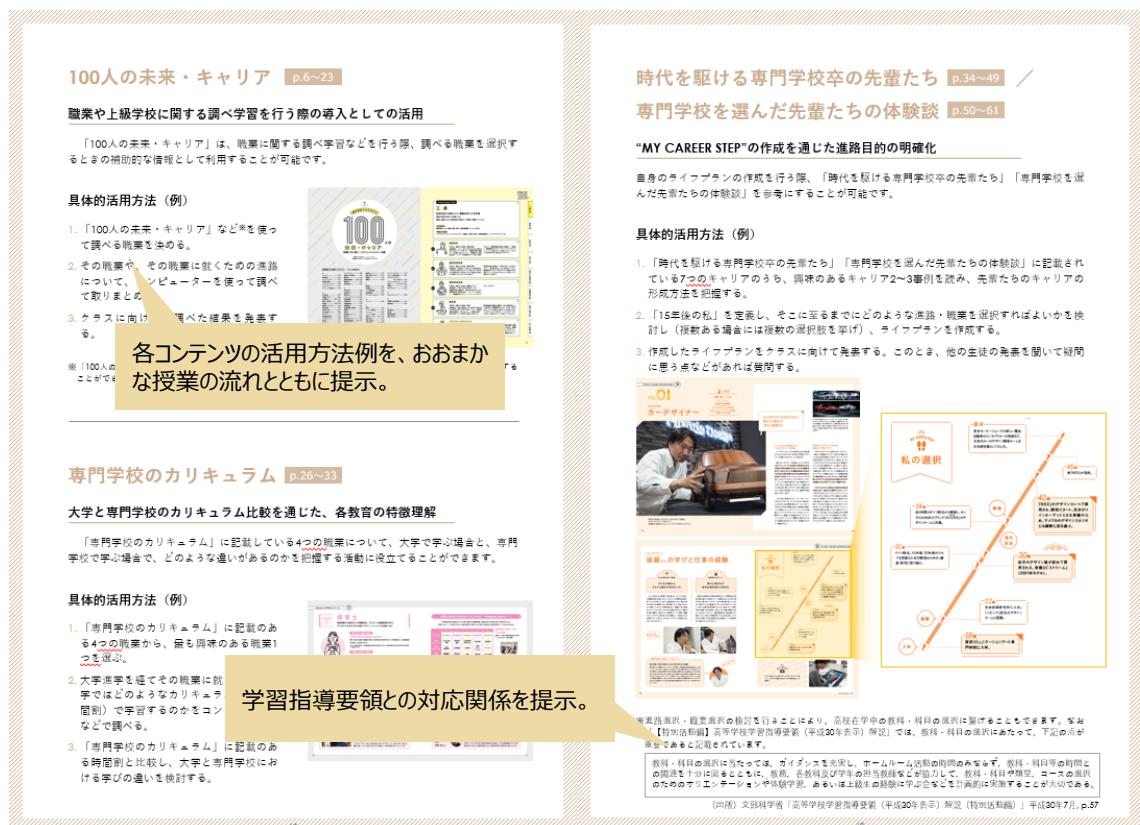


図 3-11 「広報ツールの授業での活用方法例 (Tips)」のページサンプル及び作成上の工夫点

3.3.2 実証授業の実施

「広報ツールの授業での活用方法例（学習指導例）」を作成するにあたり、東京都立高等学校2校（総合学科、普通科）で実証授業を行った。

(1) 実証授業及び学習指導例作成に向けた作業手順

実証授業の実施、及び、実証授業を踏まえた学習指導例作成にあたっては、2校とも下記を実施した。

- 実証授業の内容を検討する事前ミーティングを1～2回、実証校と実施した。当該ミーティングでは、授業内容の検討の他、実証の日時、学習指導案の骨子や、必要となるワークシート等の検討も行った。なお、授業内容等に関する細部の検討は、別途、学校の担当者との連絡の中で実施した。
- 決定した学習指導案に基づいて実証授業を行い、本授業に基づいて、学習指導例のコンテンツ案を作成した。
- 学習指導例のコンテンツの記載内容を調整する事後ミーティングを1回、実証校と実施した。当該ミーティングでは、本実証授業の担当教員や、実際に授業を行った教員、授業を受けた生徒等の意見に基づき、作成したコンテンツ案への反映方法を検討した。

(2) 実証授業の内容

各実証校（本報告書では、東京都立 A 総合高等学校、東京都立 B 高等学校と記載）で実施した実証授業の内容を下記に示す。

1) 東京都立 A 総合高等学校

当該校では、1年次の「産業社会と人間」1時数を使って、実証を行った。

授業では、広報ツールの「時代を駆ける専門学校卒の先輩たち（トップランナーインタビュー）」を読み、トップランナーのキャリアを理解することで、自己の就労感・職業観の具体化につなげることや、それらを他者と共有することで、多様な就労感・職業観があることを知り、自己の価値観を広げることが狙った。

具体的には、生徒は「時代を駆ける専門学校卒の先輩たち（トップランナーインタビュー）」を読み、①仕事内容、②仕事のやりがいについて読み取った上で、③現在の仕事を目指したきっかけ、④それを踏まえた進路選びのポイント、⑤専門学校で学んだこと、⑥就職後のキャリア等、取材時点に至るまでの意思決定プロセスをワークシートに整理した。その後、整理した情報をグループ内・クラス内で共有し、最後に今回の学びから学校生活で取り組んでおくとよいこと等を各生徒がワークシートに記載する、というフローで実施した。

なお、同校では、実証授業の前々時及び前時に、職業人講話等に基づき、仕事上の苦労ややりがい、そこから得られた感想等を整理する学習を行っていた。これらの学習内容との接続を図るため、④進路選びのポイント、⑤専門学校で学んだこと等、進路選択に資する検討だけでなく、①仕事内容、②仕事のやりがいについても整理を行った。このような設計にすることにより、自身が歩みたいキャリアと、そのために選択すべき進路を一体的に検討する重要性を認識させることを企図した。

2) 東京都立 B 高等学校

当該校では、1年次の「特別活動」2時数を使って、実証を行った。

授業では、大学と専門学校の違いを理解した上で、進路選択に困っている高校生の具体的な事例を用いて「その高校生が大学・専門学校のうち、どちらに進学すればよいか」を検討する活動を行った。この活動を通して、大学・専門学校の違いを深く理解することや、自身に向いている学校種を検討できるようになることを狙った。

具体的な授業のフローとして、1時限目は、大学・専門学校の違いを理解するための学習を行った。この学習では、まず、各生徒が大学・専門学校について知っていることやイメージをワークシートに書き出し、その後、広報ツールを見ながら、自身が知らなかった大学と専門学校の特徴や違いを書き出していくことで、各学校種の理解を促進した。さらにその後、各生徒が見つけた大学・専門学校の特徴や違いを、グループ内で共有することで、大学・専門学校についての理解を一層深めることを企図した。

2時限目は、高校生が自分の将来や進路に関する考えを述べている「事例プリント」を読み、その高校生の今後の進路についてのアドバイスをグループ学習形式で検討し、その検討結果をクラスで議論する、という活動を行った。

表 3-6 実証授業の流れ (B 高等学校)

		活動概要	内容
導 入	1 時 限 目	【一斉学習】 本時の趣旨説明	<ul style="list-style-type: none"> 本時のねらいと流れを説明する。 6名程度のグループを組ませる。
展 開	限 目	【個別学習】 大学・専門学校の 違いの確認 (個人単位)	<ul style="list-style-type: none"> 大学・専門学校について知っていることやイメージをワークシートに書き出させる。 その後「未来につながる専門学校」に書いてある大学・専門学校の違いを書き出し、自身のイメージとの違いも書き出させる。
		【協働学習】 グループ内での 意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 個人ワークでワークシートに記入した内容を、グループ内で発表する。
		【一斉学習】 大学・専門学校の 違いの確認 (クラス単位)	<ul style="list-style-type: none"> 教員から、大学と専門学校の違いを提示する。
	2 時 限 目	【協働学習】 事例に基づいた 進路アドバイス	<ul style="list-style-type: none"> 高校生が自分の将来や進路に関する考えを述べている「事例プリント」を配布する。 「事例プリント」を読み、その高校生の今後の進路についてのアドバイスを検討・議論させる。 検討結果をクラス全体に向けて発表するため、発表準備を行う。
		【協働学習】 クラスでの議論	<ul style="list-style-type: none"> 各グループは、クラス全体に向けて、検討結果を発表する。 発表終了後に質疑応答を行う。
ま と め		【一斉学習】 本時の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 本時の趣旨を再確認する。

*あなたは下にあるそれぞれの上級学校についてどのようなことを知っていますか？
できる限りたくさんのご意見を挙げてみよう。

• 大学

• 専門学校

*上級学校（大学・専門学校）進学の特徴を調べてみよう

• 大学
例：幅広い分野の知識・教養を身に蓄けられる。（別紙「専門学校とは」の「02 他の学校種との違い」より）


• 専門学校
例：大学よりも、専門性を身に蓄けることができるから進学している人が多い。（冊子 p.16 より）

*グループメンバーと考えをシェアしよう

さん	さん
さん	さん
さん	さん

図 3-13 実証授業で使ったプリント（B 高等学校 1 時限目のワークシート）

1 プログラミングができる仕事につきたい



高校生Aさん

- 私は、中学生の時に父がもっていたスマートフォンで、よくパズルゲームをさせてもらっていました。ゲームをやっているうちに「自分でもこんなゲームを作ってみたい」と思うようになり、高校生になってからは、休みの日などを使って自分のコンピュータでプログラミングにチャレンジしています。将来は、プログラミングができる仕事に就きたいと思っています。
- プログラミングは現場経験が大事だと聞くので、早く就職して現場での経験を積みたいと思っています。ただ、まずは基礎を勉強しなければいけないとも考えているので、高校卒業後は情報系の学校に進学することを考えています。
- 就職したら、お客さんが抱えている課題を直接聞き取って、システムを作りたいと思っています。お客さんから課題を聞き取るためには、まずはお客さんから信頼されることが重要です。お客さんに信頼されるためには、ITに関する深い知識や、国家資格だけでなく、IT分野に限らない幅広い知識を持っていることが大事だと思っているので、進学する学校では、このようなことを身に付けたいと思っています。

図 3-14 実証授業で使ったプリント (B 高等学校 2 時限目の「事例プリント」)

Step 1 ____さんの将来やりたいことを読み取ろう

* ____さんのコメントを読み、将来を考える（進学先）を考えるにあたってヒントになりそうな部分をマーカーでチェックしたうえで、下に書き出してみましょう。

Step 2 ____さんの進路についてアドバイスしよう

____さんに向けてのアドバイス
<p>私たちは ____さんが _____</p> <p>という点に注目して _____, といった仕事に向いていると考えました。</p> <p>____さんの希望を叶えるには（大学 / 専門学校 / 大学・専門どちらの学校でもOK）への進学が向いていると考えました。その理由は _____ があります。</p> <p>1つ目として ____さんは _____</p> <p>と考えているからです。また、 _____</p> <p>_____ とも言っています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>以上が私たちの考える ____さんの個性を活かした進路選択です。</p>

図 3-15 実証授業で使ったプリント（B 高等学校 2 時限目のワークシート）

なお、1時限目の授業では、前述のとおり、広報ツールを用いて大学・専門学校の特徴・違いについて調査するという活動を行うが、時間が限られており、各生徒がスムーズに情報を見つけることができない可能性が懸念された。そのため、各学校種の特徴・違いに関する記載箇所を示すプリント（図 3-16）を用意した。

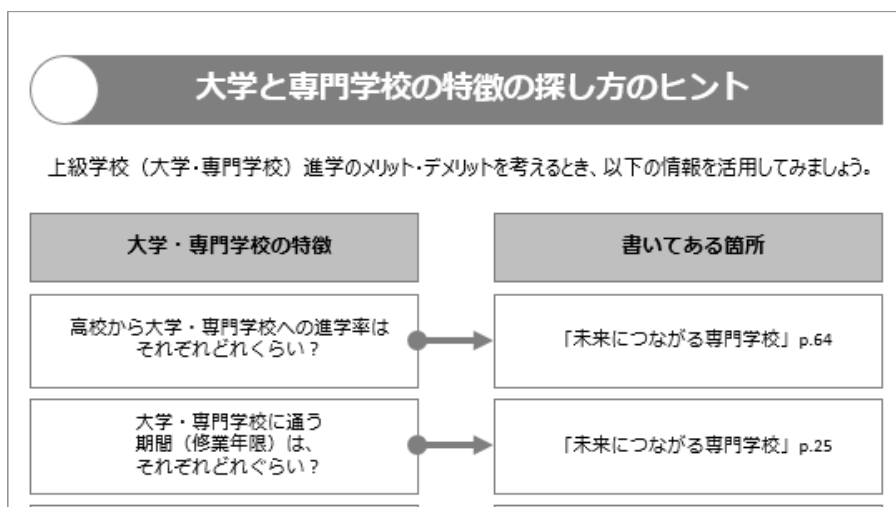


図 3-16 実証授業で使ったプリント（B 高等学校大学と専門学校の特徴の探し方のヒント）（一部）

3.3.3 教員向けガイド案の検証

作成したガイド案は、検討会議での意見聴取及び実証授業を実施した高等学校へのヒアリング調査等を実施し、必要な改善を行い、完成とした。

4. 職業に焦点をあてたイベント等

4.1 専門学校の効果的な情報発信のためのイベント等に関する座談会の実施

4.1.1 目的

先進的なイベント等を実施している機関の主催者、実務担当者等で構成される「専門学校の効果的な情報発信のためのイベント等に関する座談会」（以下、座談会）を開催することで、「専門学校の魅力を伝えるイベント・出前授業・受入授業実施のための秘訣書」（以下、秘訣書）の内容を充実することを目的とした。

4.1.2 実施概要

1) 日時

2019年11月26日（火）9:00～12:00

2) 実施場所

文部科学省

3) 参加者

昨年度ヒアリング調査を行った機関を中心に、下記の方に参加いただいた。なお、当日は株式会社三菱総合研究所が進行を務めた。

表 4-1 専門学校の効果的な情報発信のためのイベント等に関する座談会参加者
（順不同、敬称略）

氏名	所属機関
君嶋 博明	一般社団法人神奈川県専修学校各種学校協会 副会長
満尾 宏史	一般社団法人新歯会 理事
鬼本 英太郎	公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会 常務理事兼事務局長
一幡 孝明	兵庫県企画県民部管理局私学教育課 課長
小林 浩	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研 所長

4.1.3 主な意見

(1) イベント等の企画・運営時に直面した（している）課題とその解決方法

1) “生徒募集を目的としている”というイメージを払拭することが重要である。

専修学校に関するイベント等は、高等学校教員から“生徒募集を目的としている”と警戒される傾向にあるため、公共性を高める工夫をする必要があるという意見が挙げられた。一方、公共性を高めると、個別の専修学校の参加意義が希薄になるため、専修学校に対しては参加意義を明確に示すことが重要であるとの意見もあった。

【座談会内での意見】

- 高等学校は「専門学校」がつくと「勧誘のためのイベントでは？」と警戒して参加に及び腰となるため、自機関が主催するイベントでは、専門学校卒業のみでは就けない仕事（弁護士、司法書士、医師・政治家等）も紹介した。高等学校の先生方を巻き込むイベントの設計が重要であり、公共性を高めて広報性をうすめていくことがポイントであると考えている。専門学校の広報イベントに見えないための工夫が必要で、専門学校以外の団体と連携して実施することも大事である。
- イベントの中でルール違反（例：学校の宣伝をしている、個人情報を知っている）を見つけたら、その場で指導している。高等学校からのクレームの原因となるため、何かトラブルがあったら、すぐに高等学校教員に謝罪し、事実を調査する、ということ徹底している。
- 公共性は重要であるが、一方で専門学校側にとっては、「来年の生徒募集につながるのか。何人が入学するのか」という点は気になる点である。専門学校側の投資判断にはその観点がついて回る。広報目的ではないにしても、広報に関連する意義を有することや公共の事業として実施していることで外部（高等学校や企業）との連携に展開できる可能性があるという点を伝えていく必要がある。

2) 申込方法を学校単位で行うのか、生徒個人で行うのか、よく検討する必要がある。

イベント等への申込方法は、学校を対象にするケースと生徒個人を対象にするケースがあるが、座談会に参加した機関のほとんどは生徒個人を対象としていた。理由としては、学校単位での申込の場合は、教員が引率するケースが多いため、教員の負担が増大し参加を見送るケースがあるため、という意見が聞かれた。一方、生徒個人での申込を行う場合は、扱う個人情報の量が多くなるため、その対策を万全にしておく必要があるという意見もあった。

【座談会内での意見】

- エントリーを「高校生自ら」が行う方法に変更した。行きたい人がすぐに参加できるようになった一方で、学校単位でまとめて参加していた参加者は減った。
- 申込方法等は検討を重ねた結果、個人とした。高等学校の先生の中には、「夏休みに

イベント引率で拘束されるのが負担だ」という理由で参加を見送る方もいる。また、教員の異動により、学校単位での参加が見送られることもある。個人経由の申込の方が先生の負担は少ない。一方で、個人経由の申込については、個人情報保護がより大きな課題となってくる。

3) SNS での広報は必須だが、個人情報保護や発信方法に関する工夫が必要である。

上記のように、生徒個人による申込が重要になる中で、生徒に対する広報手段として SNS の重要性が挙げられた。しかし一方で、イベント等当日の様子を SNS で配信する場合には、参加した高校生の顔が写った写真は掲載が難しい等の個人情報に関する課題が発生する。また、高校生にとって魅力的な情報を継続的に発信する等のコンテンツ検討に関する課題も存在しており、各機関での試行錯誤がみられた。

【座談会内での意見】

- 高校生はもはやウェブサイトの検索エンジンでは検索しないため、SNS の広報は必須である。SNS の広報を外部の事業者に依頼するのか、自前で実施するのか、専門学校を巻き込むのか、参加者である高校生に発信してもらうのか、といった検討は必要である。SNS 活用にはまだ課題が残っている。
- 高等学校の先生方は、写真撮影を嫌がる等 SNS に対する反応がよくない。組織として SNS を使うのは困難な点も残されている。

(2) 専門学校の外部からの捉えられ方、それを踏まえた効果的な情報発信方法

1) 以前に比べて高等学校教員の専門学校に対する理解は得られているが、引き続き情報発信は必要である。

イベント等をはじめとした専修学校等の様々な取組により、以前に比べて専修学校に対する高等学校教員のイメージが変わったと感じる座談会参加者が多くみられた。ただし、専修学校の存在自体を知らない高校教員も未だ多くいる（特に進学校の高等学校教員は顕著である）ため、引き続き、高等学校教員への情報発信は必要であると認識していた。

【座談会内での意見】

- 昔は高等学校に訪問した際の教員の反応が悪かったが、最近は反応が変わっている。無理に大学に進学させても中退したり、就職に失敗する等の事態が発生したことによる先生方の危機感によるものだろうと推察している。イベントの実施等によって認知が上がってきているのではないかと考えている。
- 高等学校の先生がそもそも専門学校を知らないケースもまだ存在する。高等学校の先生のほとんどは大学卒業生であるため、専門学校に進学する意義等について、本当の意味で腹落ちしていないのだろう。進学校になればなるほど、専門学校に進学することの意義を理解していない傾向にある。その点では、高等学校の先生への周知が大事

ではないか。

2) 保護者の意思が子供に与える影響が大きくなっているため、保護者への情報発信も重要である。

近年、1世帯あたりの子供の数が減ってきているため、保護者の意思が子供に与える影響が大きくなってきているのではないかと意見があった。そのため、イベント等を通して、子供が仕事体験をしている姿を見せる等、保護者への情報発信も重要性を増してきているとの指摘があった。

【座談会内での意見】

- 1世帯あたりの子供の数が少なくなり、保護者の意思が子供に与える影響が大きくなっているため、保護者への情報発信も重要だろう。
- 小学生向けのイベントは、保護者が必ず同行する。保護者は、子供が仕事体験する姿を見ることで、学校や職業に対する理解が深まるのではないかと。

3) 今後は、専修学校におけるリカレント教育の取組の発信方法を検討する必要がある。

昨今、リカレント教育の重要性が注目されており、一部の専修学校においてリカレント教育プログラムが実施され始めている。このような現状を踏まえると、今後、専修学校の魅力を発信する対象として、社会人を想定することも重要であるとの意見が挙げられた。しかしながら、予算やノウハウが不足しており、まだうまく情報発信をできていないのが実態であるとのことだった。

【座談会内での意見】

- 大人は学び直しに関する情報発信のターゲットである。大人の学び直しの多くは民間スクールに行くことが多いが、専門学校との違いに気づいていない大人もたくさんいる。きちんと情報発信していくことは大事ではないかと。
- 大手民間スクールの広報力は素晴らしい。専門学校にもそのような広報力があればよいが、なかなか予算やノウハウが厳しいのが実態である。

4.2 標準モデル（秘訣書）の改訂

座談会での議論や、「専修学校と各地域の連携による『職業体感型教育』等の効果検証」の受託機関との意見交換を踏まえ、秘訣書を下記方針で改訂した。

- 記載内容の具体化
 - ✓ 秘訣書の記載内容について、具体的なアクションアイテムの追記や、各イベント等が置かれた状況に応じたアクションアイテムの選択肢の拡充を行った。
 - ✓ 座談会での議論で出た「生の声」を掲載し、イベント等の実施機関がどのような点に課題を抱えていたのか、また、その課題をどのように克服したのかという点を読者に提示した。
 - ✓ 「座談会実施報告」として、進んだ取組を実施する実施機関の取組や考え方を提示した。

- 「読みやすさ」の向上
 - ✓ 全体デザインの修正を行った。
 - ✓ 「本編」と「事例編」に分割し、本編のページ数を削減した。なお、「本編」の記載内容に対応する事例を示すため、「事例編」の対応ページを記載した。

5. 各学校の信頼性が高い情報の提供

5.1 調査の実施

5.1.1 目的

「戦略とアクションプラン」においては、「(C)各学校の信頼性が高い情報の提供」に関して以下のように記載されている。

『専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン』に準拠した情報等、共通の定義に則った信頼性が高い各学校の情報を、各学校が自校のウェブサイトで提供する、あるいは、各団体等のサイトで一括提供する。「(A)大学教育と職業教育を行う専門学校の相違点の提供」とも連動し、専門学校に関心を持つ者を誘導できるようにする。

重点ターゲットとして、高校教員（進路指導担当以外の学年主任、担任）《進路多様校》、高校2年生《進路多様校》、専門学校卒業生の採用実績が多い企業を想定する。

各学校の情報の提供においては、利用者が学校選択において参考となるように、以下の方針が求められる。

- 学校が出したい情報・出たくない情報ではなく、情報の利用者が参考になる情報を重視する。
- 情報の内容だけではなく、情報のアクセスしやすさ、利用のしやすさも重視する。
- 各学校や民間事業者が既に情報提供を行っている中で、どのような情報が求められているかを検討する。
- 一時的な情報提供ではなく、持続的に運営できる方法・体制を検討する。

そのため、今年度は専修学校（専門学校）の情報公開状況を試行的に調査し、有用性を検証した。まず、各学校の情報提供についてサンプル調査を行った。それをもとに高等学校教員のニーズ調査を行った。

5.1.2 調査方法

(1) 各学校の情報提供状況調査

各学校の情報提供状況について、北海道、東京都、大阪の3地域をサンプルに、各学校の情報提供状況（項目、アクセス、利用しやすさ）を調査した。

3地域の都道府県協会の会員校一覧からそれぞれランダムに約100校を抽出（北海道は全数）し、情報公開状況、サイト構成の中でのアクセスのしやすさも見た。

調査した情報項目と公開状況の判断基準を表5-1に示す。情報項目は、5.1.3で示した過去の調査結果も踏まえて、学校を選定する高校生や高等学校教員にとってニーズが高いと考えられるもの、学校にとって不利な情報等、情報公開姿勢が問われるもの、明確な判断基準

を設けられるものから決定した。

なお、多くの学校で職業実践専門課程としての別紙様式 4（表 5-1 では A としている）や、高等教育の修学支援新制度の対象機関としての公表情報（表 5-1 では B としている）が公開されている。これらの様式が公開されていればそこに掲載された情報項目は公開されているものとみなした。

調査は 2019 年 11 月～2020 年 1 月にかけて実施した。

なお、今回の調査については試行であり、以下について留意が必要である。

- あくまでもウェブサイトで公開しているかどうかを対象としている。
書面でのみ公開している場合等もあり得る。
- ウェブサイトを閲覧して確認しており、公開していても見落としている場合がある。
- 学校単位での公開情報を確認している。
財務情報など法人単位の情報や、職業実践専門課程としての別紙様式 4 など学科ごとの情報もある。前者は法人として公開していれば学校も公開しているとみなし、後者は 1 つの学科でも公開していれば学校として公開していると区分している。

表 5-1 調査した情報項目と判断基準

項目名		○	△	×	不明
情報公開	公開状況	トップページから「情報公開」、「学校情報」、「法人情報」として情報公開ページに直接アクセスできる。		トップページから直接アクセスできない。	
別紙様式 4		少なくとも 1 つのコースについて公開している。			1 つも公開していない。
高等教育の修学支援新制度に関する情報		公開されている。			公開されていない（見つからない）。
評価結果	自己点検評価	公開されている。			公開されていない（見つからない）。
	学校関係者評価	公開されている。			公開されていない（見つからない）。
	第三者評価	公開されている。			公開されていない（見つからない）。
経営状況・財務状況	財務諸表	公開されている。			公開されていない（見つからない）。
	監査報告書	公開されている。			公開されていない（見つからない）。

項目名		○	△	×	不明
専任教員数		専任教員数が公開されている。 【A または B が公開されていれば公開とみなす】	専任教員数が公開されておらず、教員数が公開されている。		教員数が全く公開されていない（見つからない）。
充足率		定員、実員の両方が公開されている。 【A または B が公開されていれば公開とみなす】			定員、実員のいずれか、あるいは両方が公開されていない（見つからない）。
中途退学率		定義を明確にして中途退学率が公開されている。 【A または B が公開されていれば公開とみなす】	中途退学率が公開されているが、定義が記載されていない。		中途退学率が公開されていない（見つからない）。
資格取得率		受験者数、合格者数を含めて資格取得率が公開されている。 【A が公開されていれば公開とみなす】	資格取得率が公開されているが、受験者数、合格者数が記載されていない。		資格取得率が公開されていない（見つからない）。
就職率		卒業者数、就職希望者数、就職数の3つが公開されている。 【A が公開されていれば公開とみなす】	就職率が公開されているが、3つが記載されていない。		就職率が公開されていない（見つからない）。
教育内容	AP	AP または入試・入学に関する方針という用語で記述がある。			AP または入試・入学に関する方針という用語で記述がない。
	DP	DP または学習成果、目標に関する方針という用語で記述がある。 【B が公開されていれば公開とみなす】			DP または学習成果、目標に関する方針という用語ない。

項目名		○	△	×	不明
	CP	CP または教育編成に関する方針という用語で記述がある、またはDPと結びついた教育編成に関する説明がある。 【B が公開されていれば公開とみなす】			CP または教育編成に関する方針という用語で記述がない。
	教育課程編成委員会の結果	公開されている。 【A が公開されていれば公開とみなす】			公開されていない（見つからない）。

注) A. 別紙様式4、B. 高等教育の修学支援新制度に関する情報

(2) 既存一括情報提供状況の調査

都道府県協会、民間事業者等が一括提供している情報を調査した。

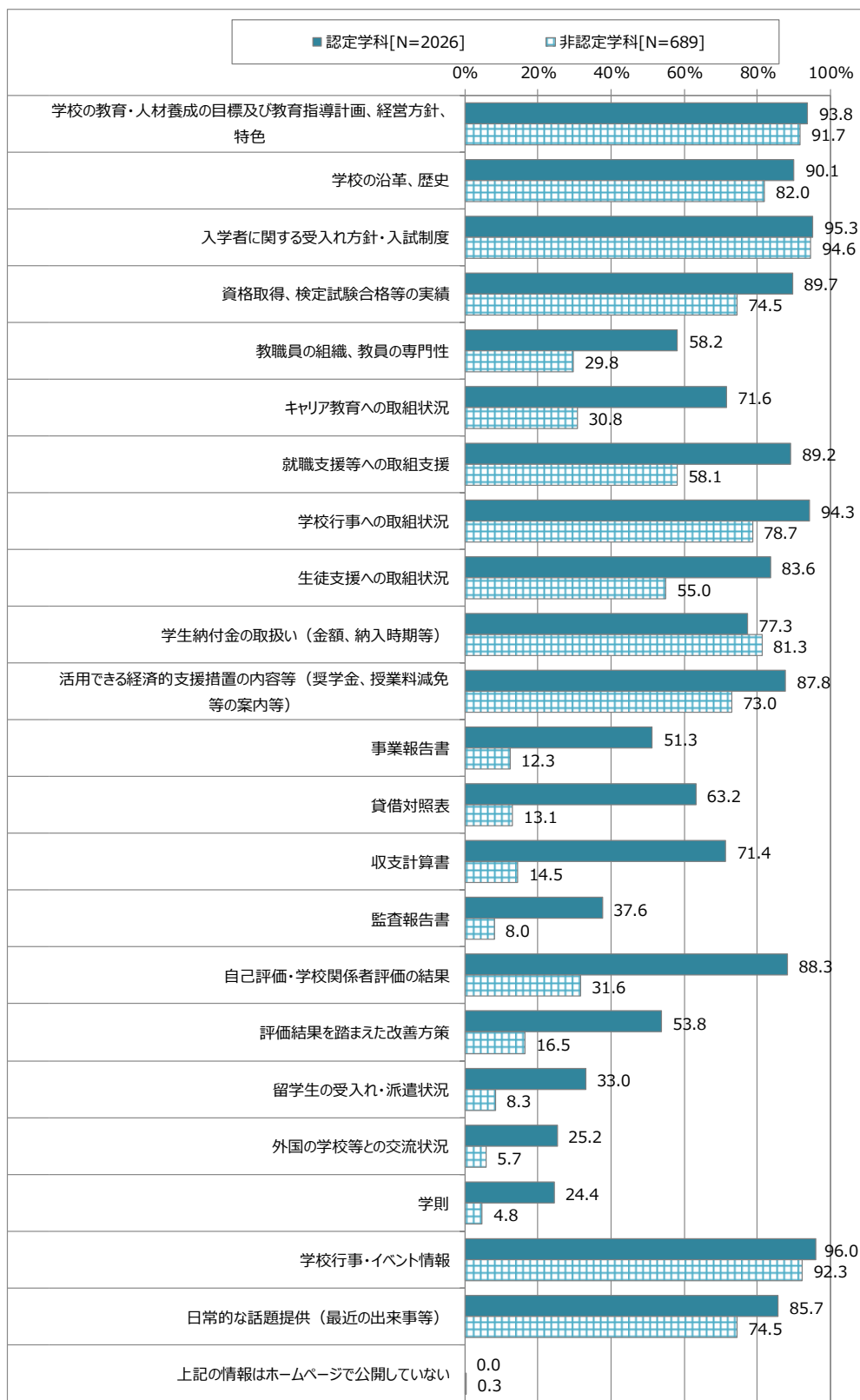
(3) 情報ニーズの調査

学校選択をする側（利用者）が、どのような情報を求めているかを調査した。(1)、(2)の結果をもとに高等学校教員にインタビューを実施した。

5.1.3（参考）過去の調査結果

(1) 平成 29 年度「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」結果

- 職業実践専門課程と非認定学科で、財務情報、自己評価等の公開状況が異なる。
- 職業実践専門課程であってもウェブサイトで公開しているとは限らない。



(出所) 三菱総合研究所「平成 29 年度『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」報告書

図 5-1 情報公開の状況（職業実践専門課程の認定有無別）

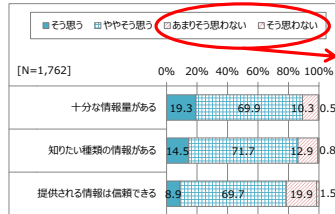
(2) 平成 28 年度「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」結果

H28実態アンケート
高校調査

情報公開の充実

■ 専門学校が提供する情報について、「情報量」や「情報の種類」に対する評価は高いものの、「情報の信頼性」への評価が相対的に低い。

図表 情報への評価（高校調査） 図表 専門学校が提供する情報が不十分と考える理由（高校調査）



種類	代表的意見（要約）
基本的な情報がない	<ul style="list-style-type: none"> 募集定員の充足率、正規教員数、経営状況、財務状況についての情報がない。 学費免除や奨学金などの情報が掲載されているが、その対象者数や希望者数が記載されていない。 教員の情報がほとんど掲載されていない。 最新の情報に更新されていないものが多い。
情報に統一性がない	<ul style="list-style-type: none"> 学校ごとに掲載している情報が異なり、共通した記載事項が無いので理解しにくい。 学校によって情報量、情報の種類にバラつきがあり、比較しにくい。 就職実績や資格取得実績、国家試験合格実績などが、学校によって集計方法が異なっている。
データの根拠が不明確	<ul style="list-style-type: none"> 資格合格率 100% があまりにも多い。資格取得率や就職率の母数が入学生なのか卒業生なのか明記されていない。 割合だけが掲載され、在校生数や受験者数、合格者数の実数が示されていない。 年度の表示がなく、前年度の実績なのか、過去数年分の実績なのか分からない。
教育内容等に関する情報がない	<ul style="list-style-type: none"> 日常の授業の様子や生徒の指導実態・対応が見えてこない。 授業についていけないなど課題のある生徒をどのように支援しているか、入学後の指導の様子が不明。 掲載されている情報と、卒業生から聞いた実際の授業内容等に差がある。

※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

(出所) 三菱総合研究所「平成 28 年度『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」報告資料

図 5-2 情報公開の状況

5.2 調査結果

5.2.1 各学校の情報提供状況調査

北専各、東専各、大専各の会員校からそれぞれ約 100 を抽出して調査を実施した。

(1) 対象校

抽出した対象校の職業実践専門課程、高等教育の修学支援新制度(図中では「無償化対象」と称す)の状況を図 5-3 に示す。地域によって違いがあるが、職業実践専門課程または高等教育の修学支援新制度の対象となっている学校はいずれでも半数を超えており、北専各で 81%、東専各で 60%、大専各で 73%となっている。なお、ここで、複数学科のある学校では、1 つでも職業実践専門課程の認定を受けていれば該当する学校としている。

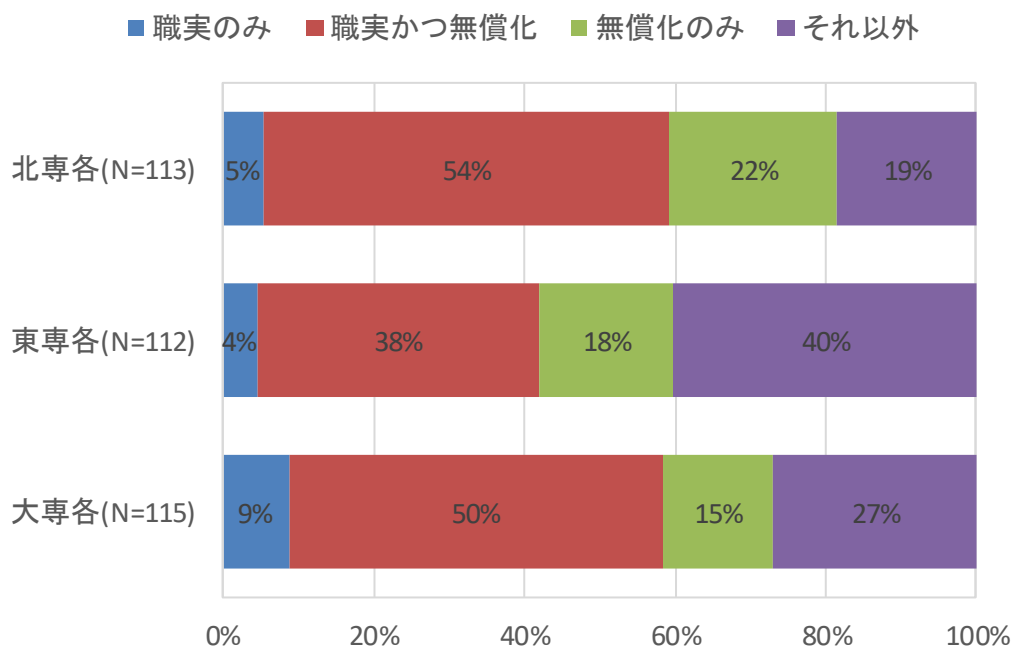


図 5-3 専門学校の種類構成比

(2) 情報公開状況

ウェブサイトでの情報公開状況を調査した結果を示す。

1) 北海道

北海道（北専各の会員校）の項目別の情報公開状況を図 5-4 に示す。トップページから直接進める情報公開ページは 90%が設けている。

項目別に見ると、専任教師数、充足率、中途退学率、CP、DP はいずれも 81%となっている。図 5-3 に示したように、北専各において職業実践専門課程または高等教育の修学支援新制度の対象となっている学校は 81%と同水準である。つまり、職業実践専門課程または高等教育の修学支援新制度の対象となっている学校は情報公開項目としてこれらの情報を公開しているが、そうではない学校ではこれらの情報をほとんど公開していない。

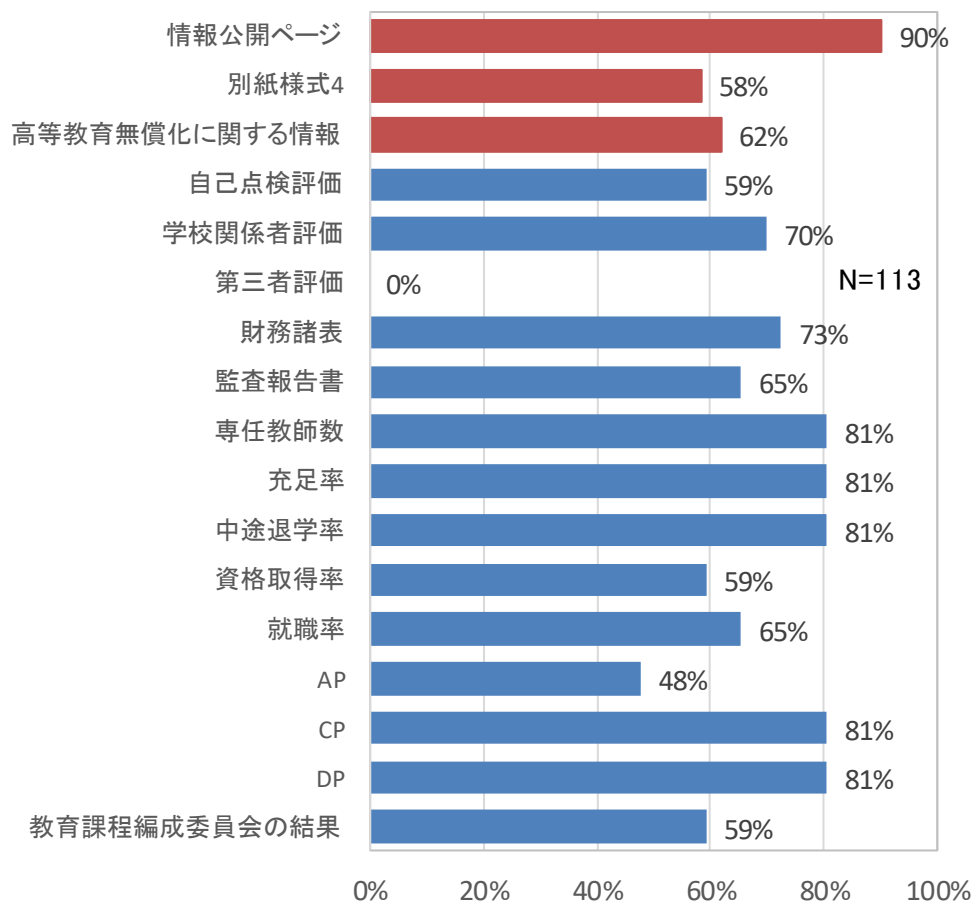


図 5-4 専門学校の情報公開状況【北海道】

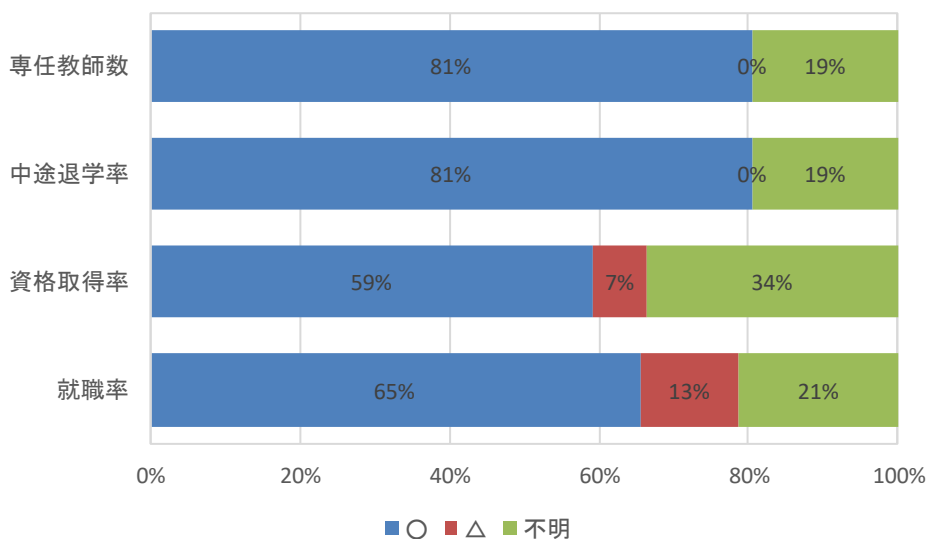


図 5-5 専門学校の項目別情報公開状況【北海道】

今回調査対象とした表 5-1 の項目の「自己点検評価」から「教育課程編成委員会の結果」までの 14 項目について、いくつかの項目を公開しているかを図 5-6 に示す。1 つも公開して

いない学校と 11～13 項目公開している学校と二極化していることが分かる。

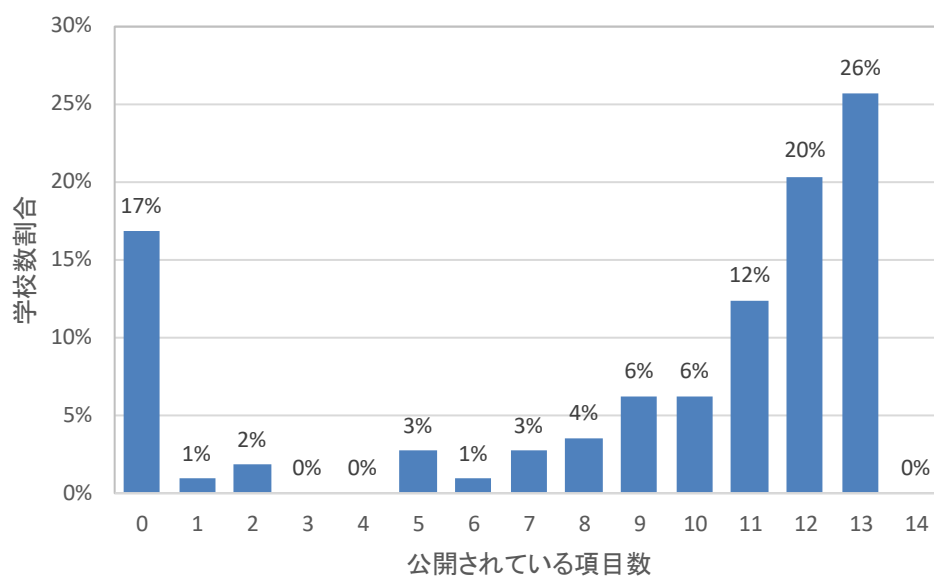


図 5-6 公開されている項目数の分布【北海道】

2) 東京都

同様に東京都（東専各の会員校から抽出）について調査結果を示す。

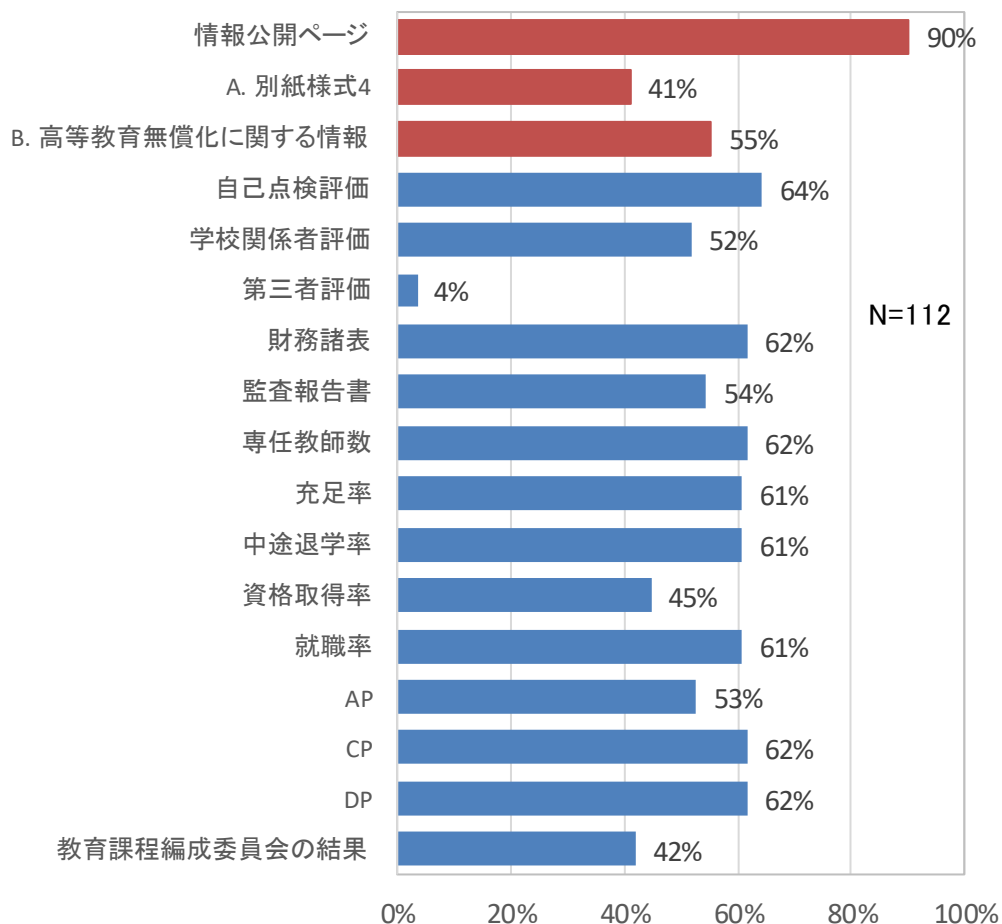


図 5-7 専門学校の情報公開状況【東京都】

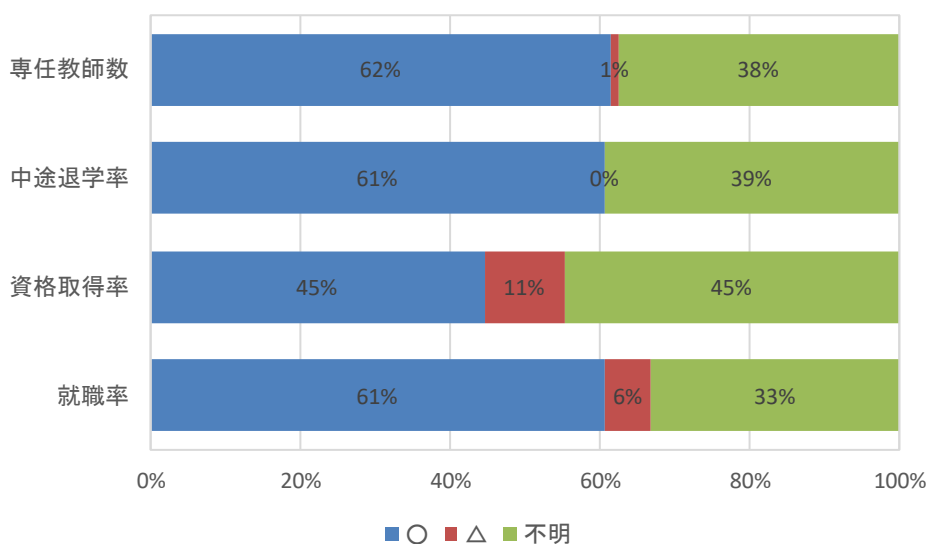


図 5-8 専門学校の項目別情報公開状況【東京都】

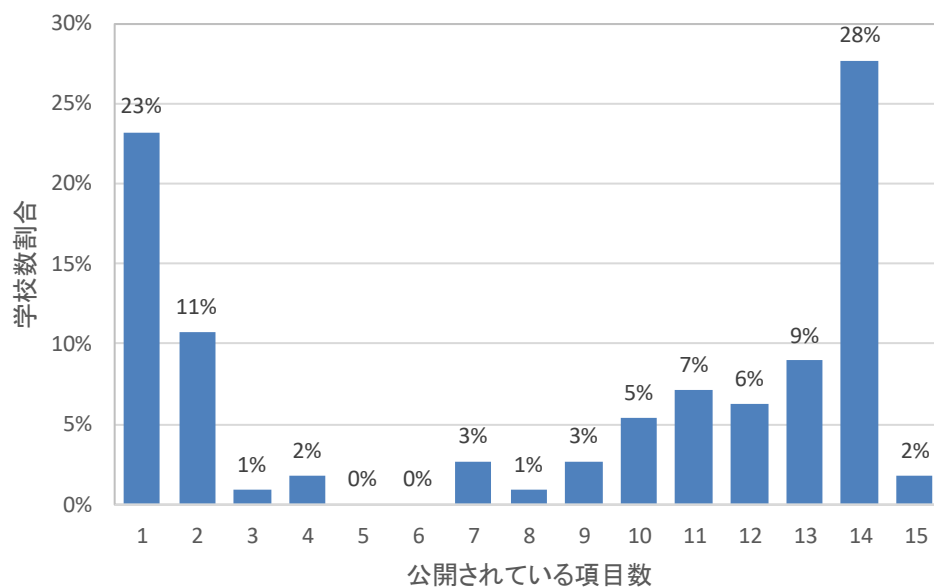


図 5-9 公開されている項目数の分布【東京都】

3) 大阪府

同様に大阪府（大専各の会員校から抽出）の専門学校について調査結果を示す。

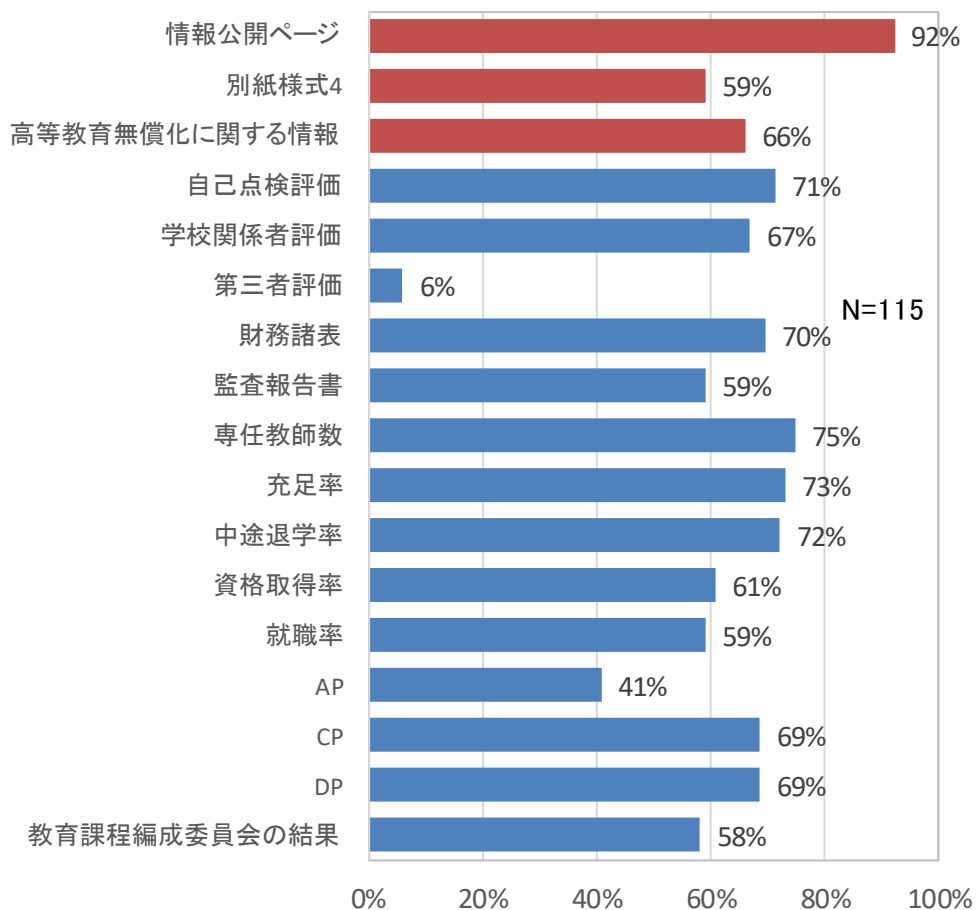


図 5-10 専門学校の情報公開状況【大阪府】

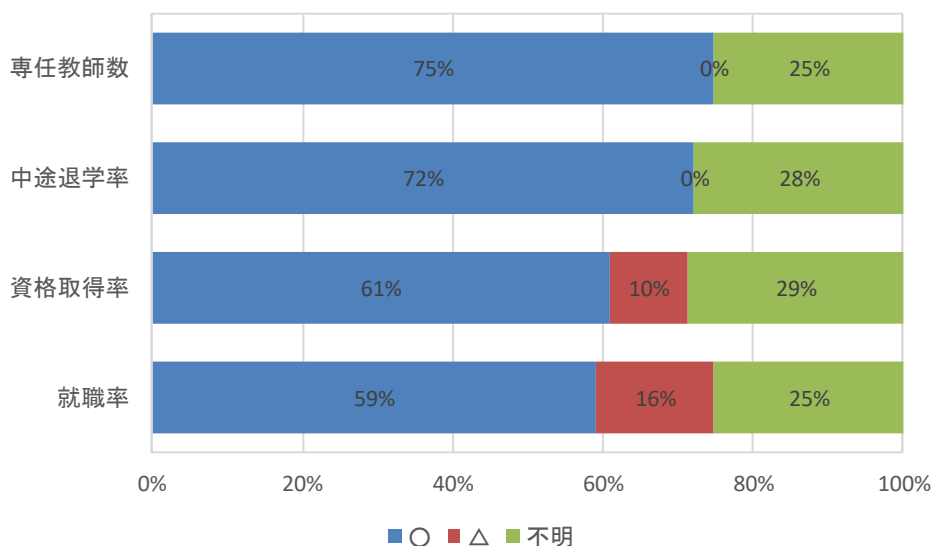


図 5-11 専門学校の項目別情報公開状況【大阪府】

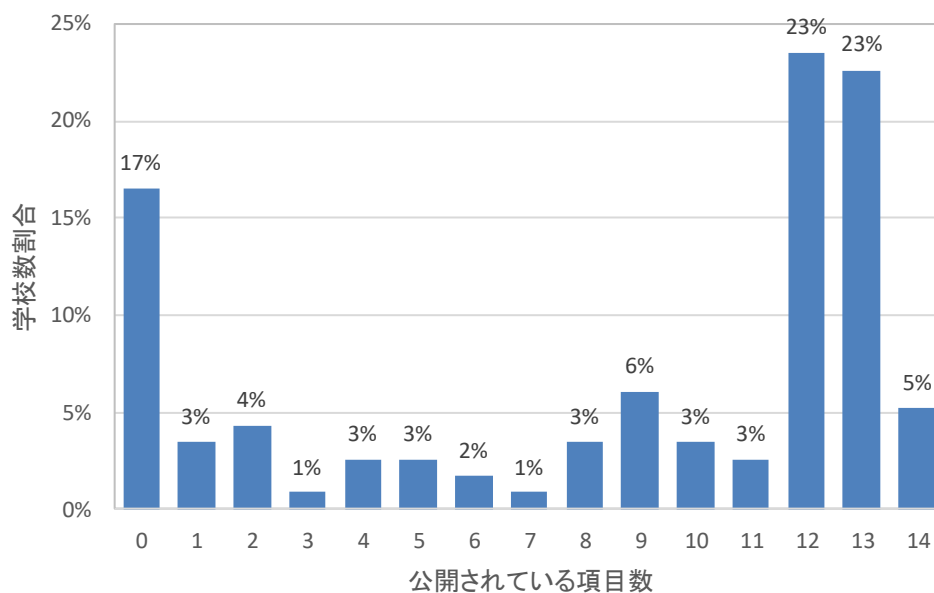


図 5-12 公開されている項目数の分布【大阪府】

(3) 各学校の情報公開状況からの示唆

総じて、職業実践専門課程や高等教育の修学支援新制度によって情報公開が進んでいるグループと、それ以外で情報公開が進んでいないグループに二極化している傾向がうかがえる（図 5-6、図 5-9、図 5-12）。また、前者についても様式の公開に留まり、必ずしも見やすい公開方法になっていない。

具体的には、調査結果からは以下が明らかとなった。

- 職業実践専門課程や高等教育の修学支援新制度で課されている情報公開ルールによって、全体として情報公開が進んでいる。（図 5-4、図 5-7、図 5-10）
- 情報公開ページを設けている場合は、トップページから一段階でアクセスできるようにしている学校の割合が高い。（図 5-4、図 5-7、図 5-10）
- 自己点検評価と学校関係者評価の公開をしている学校に比べて、第三者評価は少ない。これは公開姿勢というよりも、それぞれの評価の実施率を反映しているものと考えられる。（図 5-4、図 5-7、図 5-10）
- 職業実践専門課程や高等教育の修学支援新制度で課されている情報公開様式は、必ずしも高校生や高等学校教員にとって見やすく、分かりやすいものではない。様式そのものを公開している学校が多いが、今後一覧性や検索性にも配慮した公開方法、情報項目の解釈方法の解説も含めた公開が必要と考えられる。
- 専任教師数、充足率、中途退学率は職業実践専門課程として、あるいは高等教育の修学支援新制度の対象としての公開が求められているため、公開が進んでいる。（図 5-4、図 5-5、図 5-7、図 5-8、図 5-10、図 5-11）
- 資格取得率、就職率は多くの学校で公開されているが、職業実践専門課程として、あるいは高等教育の修学支援新制度の対象としての公開ではない限り、定義が明示されていることは稀である。（図 5-5、図 5-8、図 5-11）

- 3つのポリシーについてみると、CPやDPは業実践専門課程として、あるいは高等教育の修学支援新制度の対象として相当する情報が公開されているが、APについても公開が進んでいる。(図 5-4、図 5-7、図 5-10)

5.2.2 既存一括情報提供状況の調査

(1) 都道府県協会

都道府県協会においても情報発信が行われている。例えば、東専各では「専門学校 Search」として充実した情報提供を行っている。

北専各も同様の検索システム「北海道の専門学校を探そう！」を有するが、検索して学校のサイトにリンクする形式（この形式は他の府県でも多くみられる）である。

都道府県協会での情報公開は、特に小規模協会では会員名簿とリンク集が多い。東京都のように専各として情報収集して公開している例は限定されている。

(2) 民間事業者

学校情報を提供する主要なウェブサイトをも民間事業者による学校紹介は、大学等と一緒にしている場合、別になっている場合があるため、厳密な比較は難しいが、1,000～2,000校を掲載しており、エリアや職種で検索できる機能は共通的である。

表 5-2 に示す。専門学校に特化したものと、大学も含めたものがある。検索機能は似通っており、エリアや職種で選択することができる。

民間事業者による学校紹介は、大学等と一緒にしている場合、別になっている場合があるため、厳密な比較は難しいが、1,000～2,000校を掲載しており、エリアや職種で検索できる機能は共通的である。

表 5-2 民間事業者の情報提供状況

サイト名称	概要	収録学校数 (専門学校)
Benesse マナビジョン	大学、短期大学、専門学校を対象としている。専門学校はエリアや職業カテゴリで選択できる。	1,316
ベスト進学ネット	大学、短期大学、専門学校を対象としている。専門学校はエリアや職種で選択できる。	1,062
マイナビ進学	大学、短期大学、専門学校、各種学校を対象としている。専門学校は地域や職種から検索できる。	1,291
スタディサプリ「進路」	大学、短期大学、専門学校、その他教育機関を対象としている。専門学校はエリアと仕事から探せる。	2,571

サイト名称	概要	収録学校数 (専門学校)
さんぼう進学ネット	大学、短期大学、専門学校を対象としている。 専門学校はエリアや分野で選択できる。	2,527
専門学校パスナビ	専門学校はエリアや職種で選択できる。	1,982
ナレッジステーション	専門学校はエリアや職種で選択できる。	2,379
進路ナビ	専門学校はエリアや職種で選択できる。	2,568
専門学校ナビ	専門学校はエリアや職種で選択できる。	320
JS 日本の学校	大学、短期大学、専門学校、中学校、高等学校を対象としている。専門学校はエリアや職種で選択できる。	2,840
エイビ進学ナビ	大学、短期大学、専門学校を対象としている。 専門学校はエリアや職種で選択できる。	2,653

出所) 各サイト 2020年1月現在

5.2.3 情報ニーズの調査

高等学校教員にインタビューを実施した結果、以下のニーズ、意見が得られた。

- 生徒に学校選択をさせることが基本であり、教員として特定の学校を薦めることはしていない。
- 生徒の学校選択にあたっては、複数校の情報（就職率や退学率等）や時間割、校風を比較させたり、不明点については見学・質問させたりして、よりよい学校選択をさせている。大学の場合は、大学ポータルサイトを使わせることがあり、専門学校も公的なサイトがあれば生徒には示しやすい。
- 生徒が選んだ学校について助言することはあるが、教員自ら各学校のウェブサイト等から情報収集するのではなく、出版社等民間事業者の提供情報（評価情報）を活用している。また、教員も専門学校を見学して、外形的な評価によらない各学校の実態の把握に努めている。
- 中途退学率、充足率等は有用な情報であり、横並びで情報収集できると便利である。

5.2.4 各学校の信頼性が高い情報の提供への示唆と今後の検討課題の整理

調査結果から以下のように考えられる。

- 高等学校教員だけではなく、学校選択の主体となる高校生・保護者に信頼性が高い情報を届ける必要がある。情報の見方を示すこと、一覧として見せることが望ましい。
- 高等教育の修学支援新制度、職業実践専門課程によって求められている情報公開が支配的な役割を果たしており、これを活用することが有用である。

したがって、今後次のような情報発信が想定される。

- 高等教育の修学支援新制度、職業実践専門課程によって求められている情報の見方（意味、水準の解釈方法）について、高等学校教員、高校生、保護者に各専各、民間事業者等を通じて情報提供する。
- 高等教育の修学支援新制度、職業実践専門課程によって求められている情報公開について、機械利用可能な形で一括提供し、各専各、民間事業者等が活用できるようにする。

6. キーパーソンへのアピール

6.1 調査の実施

6.1.1 目的

「戦略とアクションプラン」では、「(D)キーパーソンへのアピール」に関して以下のように掲載されている。

発信力の強い企業人・経済団体に、各学校や各都道府県の団体等が中心となり、専門学校で実施されている教育内容を伝える。職業（職種）単位で関連企業が参加するイベントの開催等を通じて企業やキーパーソンとの人的ネットワークを形成していき、経済団体や企業関係者にプレゼンテーションや定期的な意見交換を行う。

このような情報発信・意見交換等が各主体間で自律的に行われる状況を整備するため、各アクターにおける専門学校との連携状況や認知状況等を明らかにし、重要なアクター（キーパーソン）への今後のアピール方法に関する方向づけを行う。

6.1.2 調査方法

(1) 調査方針

図 6-1 に専門学校を取り巻く主なアクターを整理した。

図 6-1 に挙げたアクターのうち、これまで、本事業を含む文部科学省の各種事業において、専門学校と高校生本人、保護者、高等学校教員、民間企業等の関係性が調査されている。一方、商工会議所等の地域経済団体、都道府県労働局、キャリア教育学等の研究者等に関しては、専門学校との関係性を調査できていない。そこで、これらのアクターと専門学校との関係性の現状、専門学校からこれらのアクターに対する情報発信方法及びその効果について、ヒアリング調査を行った。

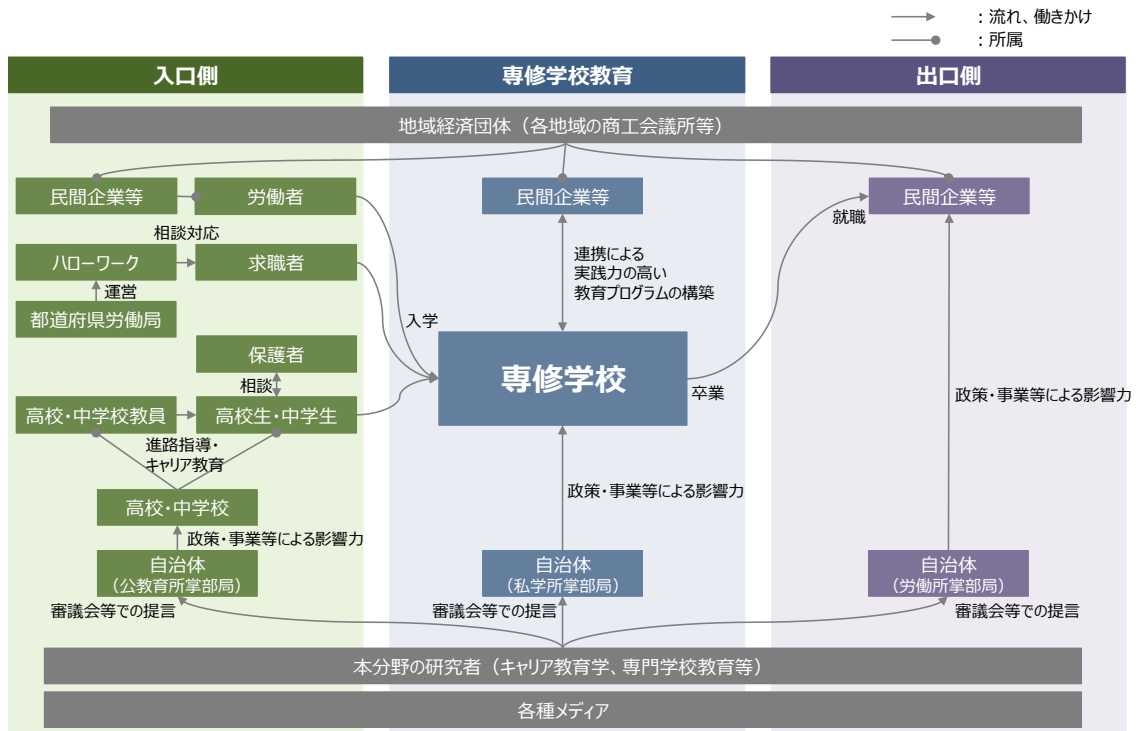


図 6-1 専修学校を取り巻く主なアクター

(2) 調査対象

各アクターに関する調査対象は下記のとおりである。

表 6-1 キーパーソンへのアピール方法に関する調査の実施概要

調査するアクター	調査対象所属機関
地域経済団体	商工会議所・商工会と連携実績のある専門学校
都道府県労働局	都道府県労働局
本分野の研究者	キャリア教育学の研究者

(3) 調査項目

主なインタビュー項目は下記のとおりである。なお、これらの調査項目は、表 6-1 の「調査するアクター」の状況を「調査対象所属機関」に対して調査する際の調査項目である点に留意されたい。

- 専修学校（専門学校）について認知する場の有無
- 専修学校（専門学校）に関する認知状況、イメージ
- 専修学校（専門学校）に関する知識・情報の業務での利用状況や効果（期待する効果も含む）
- 専修学校（専門学校）との今後の連携可能性
- 専修学校（専門学校）に関する情報提供の適切な手段

6.2 調査結果

6.2.1 地域経済団体（商工会議所、商工会等）

(1) 専門学校との連携の現状

調査対象の専門学校は、地域の商工会議所連合会及び商工会連合会と教育上での連携に関する協定を結んでおり、県内約5万社の企業と関わりを持つことで、学生が観光や文化振興などの地域活性化や、個別の企業の課題解決に協力する機会を創出している。この取組は、企業との継続的な連携関係構築に資する取組となっている。

(2) 商工会議所、商工会への情報発信上のポイント

ヒアリング対象者は、商工会議所、商工会を含む社会一般の認識として、大学志向が強いと感じており、彼らに専門学校の魅力が十分に伝わっていないと認識していた。商工会議所・商工会の認識は、それぞれの所属企業の認識と非常に近い可能性があるため、重要な連携先として位置づけ、理解を醸成すべきであるという意見があった。

今回のヒアリング調査で聞かれた、商工会議所・商工会との連携を実現するためのポイントは下記の3点である。

- 専門学校がスペシャリスト養成機関としての機能を有する点の訴求
- 専門学校と企業等の共通課題である「都市部への18歳人口流出」の解決に資する教育機関である点の訴求
- 専門学校と連携することの目的や期待される効果の整理・共有

1点目と2点目に関して、実際、同学校では、職業実践専門課程としての長年の企業連携実績や、企業連携に裏付けられたスペシャリストの輩出実績、また、都市部への18歳人口流出に対する懸念を発信することで、商工会議所・商工会との連携を実現している。連携を実現したことにより、商工会議所・商工会を介して企業との連携がさらに促進され、多くの企業に専門学校の魅力をアピールすることにも成功している。

3点目に関しては、同学校では、商工会議所・商工会との連携前から企業と連携した課題解決型学習（PBL）を導入していたため「地域の課題解決を行えるスキルを持った生徒がいる」ことをアピールすることにより、連携による効果を訴求でき、連携に至った。その他、企業連携を伴うPBLを受講した生徒は、その受入企業に就職することも少なくないこと、また、就職した場合は、当該企業に対するロイヤリティが高い傾向にあるため、長く当該企業に勤務する可能性が高いこともアピールしている。

以上で見たように、同学校は、商工会議所・商工会及び、それを通じた企業との連携の際に、「①スペシャリストの輩出」「②18歳人口流出の抑止」「③企業・地域の課題解決等の効果の整理・共有」という観点でアピールし、連携を実現していた。今後は、それらに加え、企業に所属する従業員の教育機関としての機能を訴求することが重要であると認識していた。具体的には、リカレント講座等を開設し、企業から専門学校に自社の社員を派遣してもらい、専門学校がその社員を教育することで、現在よりも専門学校に対する理解が促進するのではないかと感じているとのことであった。

6.2.2 都道府県労働局

(1) 専門学校との連携の現状

都道府県労働局は、地域の産業・雇用失業情勢に応じた雇用対策を展開して²おり、ハローワークはその窓口としての機能を有する。現在、ハローワークにおいて、専門学校との関わりがある業務は、「①新卒採用支援業務」「②公共職業訓練業務」の2点である。

「①新卒採用支援業務」に関して、現在ヒアリング先が擁するハローワークの一部において、中学校・高等学校・専門学校・短期大学・大学の在學生に対する新卒向け就職支援を行っている。このうち、専門学校・短期大学・大学の在學生を「大学生等」という分類としているが、この分類における登録者の8～9割は4年制大学、1割が短期大学生であり、専門学校生の登録者数は1割未満である。この要因として、専門学校の生徒は、各専門学校での教育を受けて得られた専門性を活かせる業界にそのまま就職するのが一般的であるため、就職企業側が各学校に直接求人を行っているのではないかと、との意見があった。特に、美容学科等、専門学校と産業界との接点が多い分野だと、その傾向はより顕著であると考えていた。

「②公共職業訓練業務」に関しては、委託訓練先として専門学校との連携を行っている。主に、施設内訓練では対応できない分野や、産業界のニーズが変化しやすい領域である、IT分野、医療・福祉分野、営業・サービス分野、事務分野の訓練を委託している。なお、公共職業訓練以外の文脈で、特定の専門学校を求職者に対し紹介することは、公平性の観点から行っていないとのことであった。また、そもそも求職者は金銭的に苦勞しているケースも多いため、入学金や授業料が伴う専門学校への入学自体、ニーズが少ないのでは、と考えるようであった。

(2) 都道府県労働局への情報発信上のポイント

先述のとおり、私学である専門学校との連携自体、公平性の観点から困難を伴うという認識ではあったが、一方で、公平性が担保されれば連携の可能性もあるのではないかと、との意見もあった。特に、ハローワークを所管している都道府県労働局が掲げる政策的な目的と合致する取組であれば、連携して推進できる可能性もあるとのことであった。

なお現時点では、専門学校・産業界いずれのニーズを踏まえても、景気等のマクロ環境に大きな変化がない限りは、ハローワークにおける専門学校卒業生の求人取扱数を増やす必要性はないと認識していた。

また、ヒアリング先の労働局では、現在、在職者のスキルアップのための訓練支援に対する取組が手薄であると感じている。必ずしもすべての在職者が自律的に能力開発できるわけではないため、支援を受けながら訓練を受けることができる取組を推進する必要性を認識していた。このような取組があれば、非正規雇用の労働者が正規雇用として働くことができるようになるための後押しを促進することも可能となる。具体的には、在職者が無料で（金銭的支援を受けながら）専門学校に通学することができるような取組等が考えられ、このような取組を通して専門学校の認知を深めていく方法もあるかもしれない、という意見があった。

² 厚生労働省 web ページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html) (2020年2月6日閲覧)

6.2.3 本分野の研究者（キャリア教育学、専門学校教育等）

(1) 専門学校の認知・連携の現状

本分野の研究者が専門学校に関する情報に最も触れやすい場として、学会が挙げられた。キャリア教育学の研究者が参加している学会として最も大きいものは日本キャリア教育学会であり、1,000名程度の一般会員を擁する。この他にも、専門学校教育を扱う学会として、400名程度の会員を擁する日本産業教育学会や、各産業に関連する学会の中に教育に関する部会が存在している。このような学会は多く存在するものの、専門学校をテーマにした発表は非常に少ないため、キャリア教育学等の研究者の中での専門学校の認知度は低いという認識をヒアリング対象者は持っていた。そのため、専門学校に対して、ポジティブなイメージやネガティブなイメージを持つ段階にまで至っていないのが現状である、との意見があった。

これらの研究者に専門学校の認知が広まらない要因として、大学に専修学校関連の講座が設置されているケースが非常に少ないことや、それにより、研究者が、専修学校の教育効果や意義を認識していないことが挙げられた。

(2) 研究者への情報発信上のポイント

ヒアリング対象者は、研究者に情報を発信することで、専修学校に関する研究が活発に行われることが期待されるとした上で、その研究成果のうち、特に専修学校教育の効果に関する研究成果を高等学校・高等学校教員に発信することで、高校生の進路選択に好影響を与えることができると考えていた。「(1) 専門学校の認知・連携の現状」で明らかになった実態を踏まえ、高校生の進路選択に好影響を与えるために考えられるプロセスとして、①キャリア教育学等の研究者の増加、②専修学校教育の効果に関するデータの収集、③収集したデータから明らかになった専修学校教育の効果の発信が挙げられた。より具体的には、それぞれの課題について、下記がポイントになるとのことであった。

- 専修学校教員を含む研究集団（学会等）の形成
- その研究集団内での積極的な学会発表
- 専修学校教育の効果測定
- 実践的あるいは学術的な書籍・資料の製作

上記4点のうち、研究者への情報発信という視点では「専修学校教員を含む研究集団の形成」及び「専修学校教育の効果測定」の基礎データ収集が重要であるという認識を持っていた。

「専修学校教員を含む研究集団の形成」に関しては、専修学校教員が積極的に学会に参画し、専修学校の魅力を発信することが重要である。しかしながら、現状、専修学校教員が学会参加する場合、学会参加が勤務として認められない、交通費が経費として認められない等のハードルがある学校も少なくないとのことだった。したがって、研究者への情報発信に向けた第一段階として、専修学校教員の学会参加意識の醸成や、専修学校の教員に対する学会参加への理解が必要であるといえる。

また「専修学校教育の効果測定」の基礎データ収集も、研究者が専修学校に関する研究を行う基盤を整備するという文脈で非常に重要と考えていた。専修学校教育の効果測定する

ためには、特に、卒業生に関するデータの蓄積が重要である。これまで、文部科学省の委託事業等で専修学校卒業生に対する調査は複数行われてきたが、これらに加えて、卒業生の状況を継続的に把握するため、卒業生のパネル調査を行う必要性が指摘された。

6.3 キーパーソンへのアピールのあり方と示唆

上記のヒアリング結果及び検討会議での議論内容を踏まえ、今後のキーパーソンへのアピール方法に関して、下記の示唆を得た。

1) 商工会議所・商工会等との連携を起点として、より多くのステークホルダーの理解醸成を図ることが重要である

商工会議所・商工会等との連携により、商工会議所・商工会等を介して企業との連携が促進されるというケースが存在した。職業実践的な教育を行う専修学校にとって、連携企業の開拓・関係維持は不可欠であるため、商工会議所・商工会等との連携は、教育の質向上の観点から非常に有益な取組であると考えられる。他方、商工会議所・商工会及び企業等にとっても、専修学校との連携は、スペシャリストの輩出、18歳人口流出の抑止、企業・地域の課題解決等の観点から有益な取組であるため、双方の利益が一致する取組であるといえる。また、商工会議所・商工会及び企業等が、前述のような利益を享受することによって、専修学校に対する理解醸成にもつながるため、専修学校の魅力発信の観点から見ても有効な取組である。

これらを踏まえると、商工会議所・商工会等との連携によって、専修学校と企業等との連携が一層促進することが期待できる。また、連携企業等が増えることにより、職業教育の充実化が図られ、専修学校の魅力そのものが増大することや、連携企業等から専修学校に対する理解の一層の醸成も同時に期待できる。しかし、この取組を、魅力の増大及び連携企業等からの理解醸成のみに留まらせないことも重要であろう。具体的には、企業等との連携により増大した魅力を、中高生や学校教員、保護者、社会人等、専修学校に入学する可能性のある者とその意思決定に影響のある人物に発信することにより、連携企業等以外のステークホルダーにも専修学校の有する魅力を発信することができると考えられる。

以上のように、商工会議所・商工会等との連携を起点にして、様々なステークホルダーに対して、専修学校の多様な魅力を発信できる可能性があるという意味で、今後促進すべき取組であるということができると考えられる。

2) 地域での連携推進のためには、専修学校の価値提供方法を、地域課題・行政政策と連動させて検討することが重要である

前項「1)商工会議所・商工会等との連携を起点として、より多くのステークホルダーの理解醸成を図ることが重要」において、商工会議所・商工会との連携は、「スペシャリストの輩出、18歳人口流出の抑止、企業・地域の課題解決等の観点から有益な取組である」ことを示したが、これは、行政や都道府県中小企業団体中央会等を含む、その他の地域団体でも同様である。

具体的には、地域課題に対する危機感を各地域団体に適切に醸成し、その課題に対して専

専修学校がどのように貢献できるか、といったストーリーを検討・発信することが重要である。教育分野に関する地域課題に限定せず、産業振興・まちづくり等の領域を含む地域課題・行政政策全体について整理し、それらの課題に対して、専修学校がどのような価値を提供できるかについて各々の地域・分野単位で検討していく必要がある。また、検討した結果を、首長等の適切な人物、組織・部署に発信することも重要である。

なお、地域課題は各分野によって大きく異なる。そのため、例えば商工会議所であれば、商工会議所全体と分野横断的に連携するだけでなく、分野に応じた部会ごとに連携する等の取組も重要である。

3) 専修学校に関する研究促進により、専修学校における教育の効果測定を促進することが重要である

専修学校における教育の効果を学術的な観点から明らかにし、それを発信することで、専修学校に対する社会の理解を醸成することは重要である。この前提として、専修学校教育を専門とした研究者の存在が必要となるが、前述のヒアリング調査から、そのような研究者は非常に少ないという点が示された。この課題に対しては、ヒアリング調査や検討会議の結果を踏まえ、下記の取組が重要になると考えられる。

- 専修学校の教員を巻き込んだ研究集団の形成
- 専修学校及び専修学校で展開されている教育に関する基礎データの整備

まず、前者に関しては、専修学校教員の積極的な学会等の研究集団への参画により、専修学校に関する研究者そのものを増加させることを狙っている。ただし、現状、専修学校教員が研究会に参加しようとしても、所属する専修学校の理解が醸成されていないケースが少なからず存在する。具体的には、平日に研究会に参加する場合は休暇を取る必要がある、研究会に参加するための交通費・宿泊費は自己負担である、等の点がヒアリング調査で示された。したがって、まずは専修学校に対して、教員が研究会に参加することの意義を発信し、理解を醸成することで、所属する教員が研究会に参加する基盤を整備するとともに、教員自身にも研究会に参加することの意義を理解してもらい、研究会への参加を促進することも重要であろう。

また、後者に関しては、基礎データの収集により、先に述べたような研究集団内での研究活動を活発化することを狙っている。研究活動を活発化する目的が、専修学校における教育の効果を社会に示すことである点を鑑みると、専修学校教育の効果のエビデンスを収集することが特に重要となる。ヒアリング調査では、そのようなエビデンスの一例として、専修学校卒業生のパネル調査が挙げられた。

なお、これらの取組は、あくまでも研究活動の活発化を企図したものである。研究活動が活発化し、その成果として専修学校における教育の効果が明らかになった後には、専修学校に対する社会の理解を醸成するために、別途、当該成果の発信方法についても検討・整備しなければならないことにも留意する必要がある。

7. 高等専修学校のメリット・特徴の訴求

平成 29 年度事業において作成された戦略・アクションプランでは、高等専修学校のメリット・特徴の訴求に関して、重点化すべきターゲットと訴求すべき点が明確化されるとともに、新たなコンテンツの検討・作成・公開が実施事項として盛り込まれた。

平成 30 年度事業では、「社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議 高等専修学校 WG」を設置し、「専修学校の魅力を訴求する戦略とアクションプラン」にて明示された重点化すべきターゲット（中学校教員（進路指導担当を含む））と訴求すべき点（すべての教員が高等専修学校制度の最低限の知識を持つようにする。）について留意しつつ、高等専修学校のメリット・特徴を効果的に訴求することを目的に、高等専修学校に関する広報ツール「未来をひらく高等専修学校」を作成し、その活用方針を整理した。

そして、本年度事業においては、引き続き、「社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進検討会議 高等専修学校 WG」を設置し、①広報ツール「未来をひらく高等専修学校」の活用状況の把握と効果検証、②関連コンテンツ（リーフレット）の作成、③高等専修学校の魅力発信における課題と今後の方針の整理を行った。

7.1 広報ツールの活用状況の把握と効果検証

7.1.1 広報ツール「未来をひらく高等専修学校」の概要

上述のとおり、平成 30 年度事業において、高等専修学校に関する広報ツール「未来をひらく高等専修学校」を作成した。同広報ツールの作成仕様、台割、表紙イメージは、それぞれ、表 7-2、図 7-1 のとおりである。

表 7-1 「未来をひらく 高等専修学校」作成仕様

タイトル	「未来をひらく 高等専修学校」
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> • <u>主に中学校教員（担任、進路指導担当）</u> • その他、中学校2年生、保護者
広報ツール活用後にあるべき状態	<ul style="list-style-type: none"> • 中学校教員が高等専修学校の実情を把握した上で、高等専修学校を進路候補の一つとして生徒に紹介することができる。 • 高等専修学校が高等学校と並立した進学先の一つとして認知される。
広報ツールを通して伝えたいこと	<ul style="list-style-type: none"> • 高等専修学校という学校種の制度概要 • 高等学校との共通点・相違点 • 高等専修学校に進学することのメリット • 高等専修学校の4つの魅力 • 高等専修学校での生活のイメージ • 卒業後のキャリアイメージ
体裁	<ul style="list-style-type: none"> • 印刷物としてA4タテ 32ページ • <u>各構成項目を2ページで作成し、各地域・学校・教員で必要な部分だけ印刷・活用できる状態とする。（個々の情報としてウェブ上に掲載することを想定）</u> • <u>教員等が自身のPPTに組み込める編集可能なマテリアルも別途掲載する。</u>
活用方法	<ul style="list-style-type: none"> • 【進路指導担当向け】進路説明会・進学研究会等のイベントで告知・印刷物配布等を行う。 • 【担任向け】学内での進路検討会等の打合せの場で、進路指導担当が担任向けに印刷物を用いて、あるいは自身の資料に組み込んで説明、配布を行う。 • 各都道府県専各や個別の高等専修学校のウェブ上にも掲載することも想定する。
その他の要件	<ul style="list-style-type: none"> • 全国・分野共通で利用可能なものとして作成する。 （個々の学校紹介やイベント紹介等、都道府県ごとに異なるコンテンツは各都道府県で追加） • 既存の広報ツールと併用できる。
広報ツール作成上のポイント	<ul style="list-style-type: none"> • <u>高等専修学校を認知していない人にも訴求するために、高等専修学校の魅力や特徴を分かりやすく説明</u> • <u>進路指導での活用を想定し、高等専修学校の4つの特色を明確化</u> • <u>主なターゲットである中学校教員からの意見を参考にして作成</u>

表 7-2 「未来をひらく 高等専修学校」台割

ページ	タイトル	掲載概要
-	(表紙)	-
-	はじめに	本広報ツール作成の趣旨等
1	目次	本紙の目次と見方
第1章 高等専修学校4つの特色		
2-5	特色 1「仕事に活かせる資格を取得できる高等専修学校」	左記特色について、データや関係者インタビューにより紹介
6-9	特色 2「不登校経験者の自立を支える高等専修学校」	左記特色について、データや関係者インタビューにより紹介
10-13	特色 3「多様な個性のある生徒の自立を支える高等専修学校」	左記特色について、データや関係者インタビューにより紹介
14-17	特色 4「夢の実現をサポートする高等専修学校」	左記特色について、データや関係者インタビューにより紹介
第2章 よくわかる高等専修学校		
18-19	高等専修学校とは	高等専修学校に関する制度の説明
20-21	高等専修学校と高等学校の比較	時間割や進路などについて、高等専修学校と高等学校とを比較
22-23	高等専修学校で学べる魅力ある専門分野	専修学校における8つの専門分野の概要や取得できる資格等について説明
24-25	データでみる高等専修学校	アンケート結果等を活用して高等専修学校の特徴をデータにより紹介
26-27	中学生の多様な進路	中学校卒業後に進学できるすべての進路を、チャート図と表を用いて紹介
28	奥付	制作元等
-	(裏表紙)	-

未来をひらく 高等専修学校



図 7-1 「未来をひらく 高等専修学校」表紙

7.1.2 広報ツールの活用状況

(1) 平成 30 年度事業における印刷配布状況

平成 30 年度事業においては、500 部を印刷し、関係各所への配布を行った。具体的な配布先及び配布数は表 7-3 のとおりである。

表 7-3 平成 30 年度事業における広報ツールの配布先及び配布数

No.	配布先	発送 件数	1 件あた り部数	合計発送 部数
1	文部科学省	1	50	50
2	全国専修学校各種学校総連合会	1	10	10
3	全国高等専修学校協会	1	30	30
4	各都道府県専修学校各種学校協会	47	3	141
5	全日本中学校長会	1	10	10
6	各都道府県中学校長会	47	3	141
7	本事業委員（親委員会）	8	1	8
8	本事業委員（高等専修学校 WG）	7	10	70
9	制作者用	2	5	10
10	効果検証用	1	30	30
	計			500

(2) 文部科学省ウェブページでの掲載とアクセス状況

2019年4月22日より、文部科学省のホームページ上に広報ツールを掲載した。掲載日から2019年8月31日までのアクセス状況は、図7-2のとおりである。公開初週（4月22日～4月27日）のみ、1600件以上のプレビュー数があり、次週から大幅にプレビュー数が低下している。具体的には、1週間後から1か月半の間は100～200件のプレビュー数、公開から1か月半後は40件前後のプレビュー数で推移している。

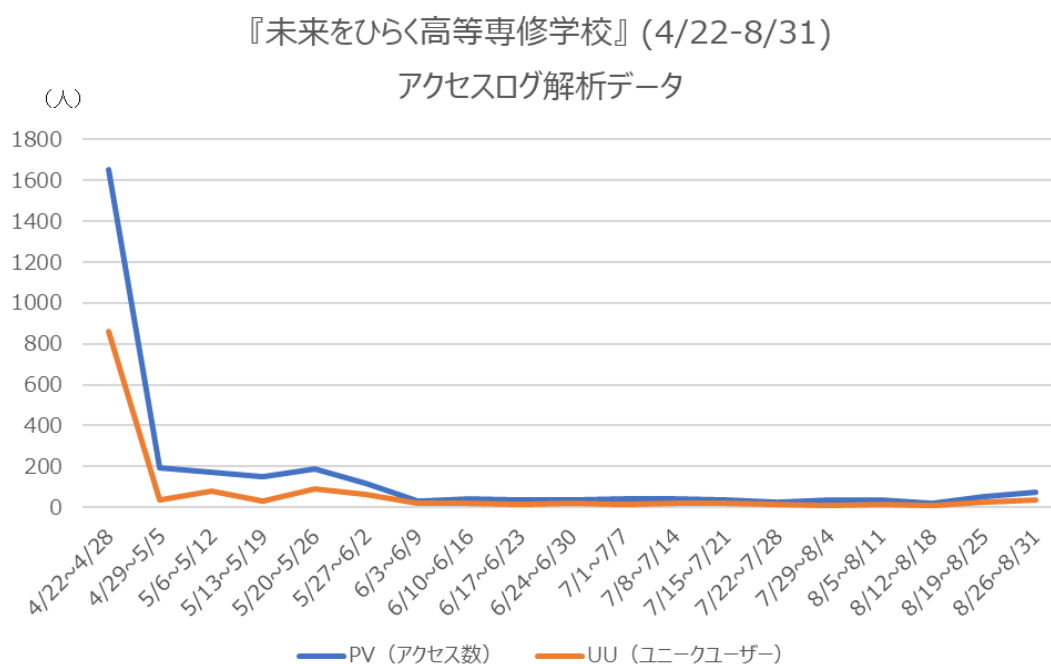


図 7-2 文部科学省 HP における「未来をひらく高等専修学校」アクセス件数
(2019/4/22-2019/8/31)

以降は月間のトップページへのアクセス件数としてみると、図7-3のようにPVは毎月300-450で推移している。

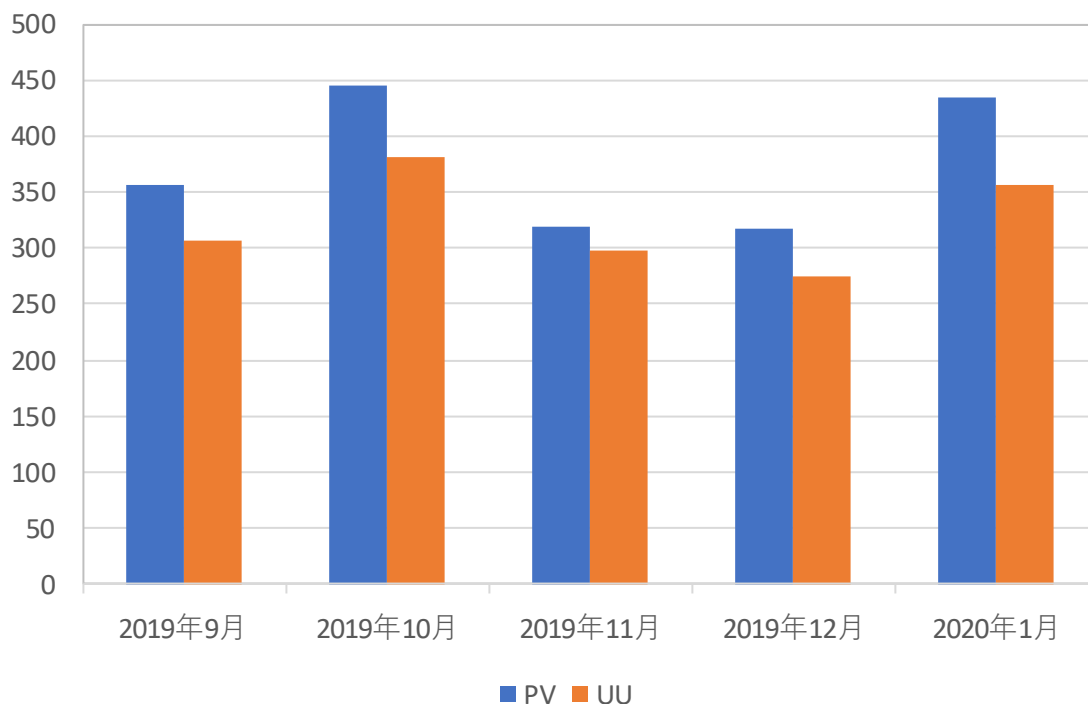


図 7-3 文部科学省 HP における「未来をひらく高等専修学校」トップページ³のアクセス状況の推移 (2019/9-2019/1)

なお、文部科学省のウェブサイトでは「「未来をひらく高等専修学校」へのご感想」をオンラインでアンケートしている。回答は昨年度 1 件、今年度 1 件で、2 件とも入手経路は「専修学校各種学校連合会/協会からの配布・紹介」と回答されている。

(3) 各都道府県における広報ツールの活用状況

1) 概要

各都道府県専修学校各種学校協会を中心として、東京都 (5,000 部)、大阪府 (5,000 部)、愛知県 (5,000 部)、神奈川県 (部数不明) がそれぞれ新広報ツールを印刷した。

また、上述の都道府県以外では、県内に高等専修学校がほとんどない茨城県、長野県、徳島県、山口県、福島県の 5 県が、共同で 5,000 部を印刷した。

2) 東京都

東京都では、東京都専修学校各種学校協会において、5000 部を印刷した。また、以下のような場面において、広報ツールを活用している。

- 高等専修学校合同説明会 (年 4 回)
- 外部団体の説明会・相談会 (年 4 回)
- 上級学校説明会 (年間 10 校程度)

³ http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1413725.htm

- 高等専修学校進学研究会

また、同協会のホームページにおいて、文部科学省が同広報ツールを公開しているウェブページへのリンクを掲載するとともに、同広報ツールの素材を用いて、中学校教員が自身で編集等を行いやすいように PPT 形式の説明用資料を独自に作成し、同一ページに掲載している。

3) 大阪府

大阪府では、大阪府専修学校各種学校協会において、5,000 部を印刷した。発送及び配布先は以下のとおり。

- 発送
 - 大阪府内中学校 3,808 冊 (544 件×7 部)
 - 追加発送 14 冊 (3 校)
- 配布 (広報ツールと大専各発行の冊子とを合わせて配布。会議の開催挨拶にて発行の趣旨等を説明。)
 - 中学校長会理事会 約 73 冊
 - 中学校長会との連絡協議会 約 25 冊
 - 進路指導担当者との連絡協議会 約 30 冊
 - 中学校教員研修会 約 120 冊
 - 大専各理事会 約 25 冊

(4) 各高等専修学校における活用状況

高等専修学校 WG の委員の属する各高等専修学校にて、以下のような活用がなされている。

表 7-4 各高等専修学校における広報ツールの活用状況

学校名	主な活用場面
大竹高等専修学校	主に以下の場面で活用。 <ul style="list-style-type: none"> ● 所属教員による中学校訪問 ● 中学 2 年生による上級学校訪問 ● 学校見学 ● オープンスクールでの個別相談 等
東京表現高等学院 MIICA	以下のような学校内のイベントにて配布。 <ul style="list-style-type: none"> ● 学校説明会 (個別面談含む) ● 体験授業 ● 学園祭
細谷高等専修学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年 9 月下旬～10 月上旬に、茨城県内及び栃木県内の中学校約 50 校へ職員が配布予定 (令和元年 9 月 14 日現在)。 ● 令和 2 年度以降も、継続的に当該中学校 50 校への配布を予定。
武蔵野東高等専修	自校にて 3000 部を印刷。うち 700 部を学園内で保護者研修会、

学校名	主な活用場面
学校	進路説明会等で配布。以下は配布先の内訳となる。 <ul style="list-style-type: none"> • 小学校：200部 • 中学校：340部 • 教育センター：160部 • その他入学希望者への配布 「武蔵野東学園の教育 2019」の冊子中で、広報ツール・4つの魅力について紹介。

7.1.3 広報ツールの活用を通して得られた効果・課題

(1) WG 委員から得られた意見

全体として、本広報ツールの活用により、高等専修学校をより分かりやすく説明することが可能となっているが、反面、配布方法や配布部数に限りがあるため、高等専修学校にあまり関心を持っていない層に対しての訴求は見込みづらいという意見が得られた。

以下では、WG の資料及び発言を通して WG 委員から得られた意見のうち、本広報ツールの効果、及び課題について整理した。

1) 効果

- 中学校教員への訴求について
 - 今までにない資料ということもあり、ページ数も多いことから、多くの中学校教員が非常に興味を持っていた。
 - 中学校教員に内容を確認いただく中で、生徒たちに分かりやすく説明できるという感想があった。
 - 中学校進路指導担当向けの研修会において広報ツールを活用した高等専修学校の説明を行ったところ、以前から高等専修学校を知っていたが、話を聞いて初めてその概要が明確になった、という意見があった。
- 中学生への訴求について
 - 高等専修学校の4つの特徴について、非常に分かりやすく分類されているため、自分が今どういう状況であるか、どういう進路を考えているかという視点から資料を読むことができる。
 - それぞれの特色ページでは、教育内容等が細かく記載されており、3年間の学校での生活や卒業後の進路等も想像できる。
 - 多数の取得可能な資格が紹介されているため、進学する生徒が将来を描きやすい。
- 中学生の保護者への訴求について
 - 説明文の他に、多くの声（在校生・卒業生・保護者・就職先）があるため、入学希望の生徒や保護者にとって非常に分かりやすくなっている。
 - 文部科学省発行であるため、保護者も安心できる。高等学校と同等の学校種と捉

- え、進路選択を考えてくれるのではと感じる。
- 高等専修学校をあまり知らない保護者にも、この1冊があることで分かりやすく説明ができ、理解していただけることが多い。
 - その他の内容についての評価について
 - 時間割例の比較を通して、高等学校と専修学校との実技と座学の授業時間数の違いを知ることができる。
 - 専門教科（実技・座学）の多さや実践的な授業が多く取り入れられていることがよく分かるため、高等専修学校の教育が卒業後の進路に直に結びつく内容であると判断できる。

2) 課題・今後の方針

- 内容上の課題について
 - ✓ 中学生の多様な進路（P26）のチャート図については、既存資料との関係上、下から上への進路の流れの方が分かりやすい。
 - ✓ 支援制度（P21）については、制度改正の可能性があるため、不用意に増刷できない状況である。
 - ✓ 学校種の比較（P27）のうち、高等専修学校の「卒業に必要な単位数」については、注意書きの内容と表の内容とを入れ替えた方がよいのではないか。
- 配布・活用上の課題について
 - ✓ 高等専修学校という学校種に興味を持つ方への説明資料としては、有効に活用していけると考えられるが、高等専修学校の教職員が配布するという形での活用の場合、「高等専修学校の社会的認知」という点については、劇的な効果は期待できない。
 - ✓ 現在は、高等専修学校の教職員が中学校に訪問して各中学校に数部を配布するに留まっている。中学校教員1人つき1部配布できるようになると、より高等専修学校を分かってもらえるのではないかと。
 - ✓ 配布するだけでなく、中学校教員に対して、説明会等を設けるなどして説明の時間をしっかりと確保することが大事ではないか。
 - ✓ 中学校への訪問による配布・説明の場合、自校のパンフレットと合わせての説明となるため、本広報ツールが後回しの説明となってしまう、十分な時間が取れない。
 - ✓ 中学校内では、通常、各学校の学校案内は1年で廃棄される。このツールは年度によらず使える一方で、学校案内と一緒に保存された結果、一緒に処分されてしまうのではないかと懸念される。
 - ✓ 中学校では、実際に進路選択が近づくにつれて、中学校の各クラスに各学校案内を1冊ずつ用意するが、この広報ツールをその学校案内と一緒に配置するための部数が不足している。予算上可能であれば、保存用というラベルを張って各クラスに保存する等した方がよいと思われる。
 - ✓ 中学校においては、学年主任が中心となって進路の話を行う。そのため、学年主

任と進路担当の教員にまずは配布することが重要となる。

- ✓ 各市区町村教育委員会としてはどの学校種も並列での情報発信を進めることとなるため、高等専修学校に特化して情報発信を行うことは難しい。
- その他の課題について
 - ✓ 中学校の先生が、中学生に対して本広報ツールを活用するまでに至るよう、高等専修学校の認知度、理解度を高めていく必要がある。一方で、認知度や理解度向上の前提として、高等専修学校の教育の質が高い水準で担保されている必要があるため、教育内容の改善や卒業後を見据えた支援の充実化を引き続き進めていく必要があろう。

7.2 リーフレットの作成

7.2.1 作成

(1) 作成趣旨

広報ツールの内容をさらに効果的に全国の中学校や中学生・保護者に周知することを目的に、A4 裏表 1 枚のリーフレットを作成した。

- 予算の関係上、中学校等への配布用に十分な部数を印刷することができない都道府県専各や高等専修学校においても、印刷・配布することを可能にする。
- 文部科学省ウェブページへのリンクを掲載することで、同ページに掲載されている PDF 版の広報ツールを積極的・継続的に周知・活用してもらえようとする。

(2) 掲載内容

WG での議論を踏まえ、掲載内容は以下のとおりとした。

- 表面
 - 中学生の進路チャート
 - 高等専修学校を理解する上での重要なポイント（大学等にも進学可能、充実した支援制度）
 - 昨年度作成の高等専修学校広報ツールの紹介、及び同広報ツールが掲載されている文部科学省のウェブページにリンクする二次元バーコード
- 裏面
 - 高等専修学校の 4 つの特色とその概要

(3) 周知・活用方針

関係団体への告知及び活用の依頼を送付するとともに、高等専修学校 WG 委員経由での、関係者の方々へ周知した。

(4) 成果

図 7-4 及び図 7-5 は、今年度作成した高等専修学校リーフレットの両面となる。

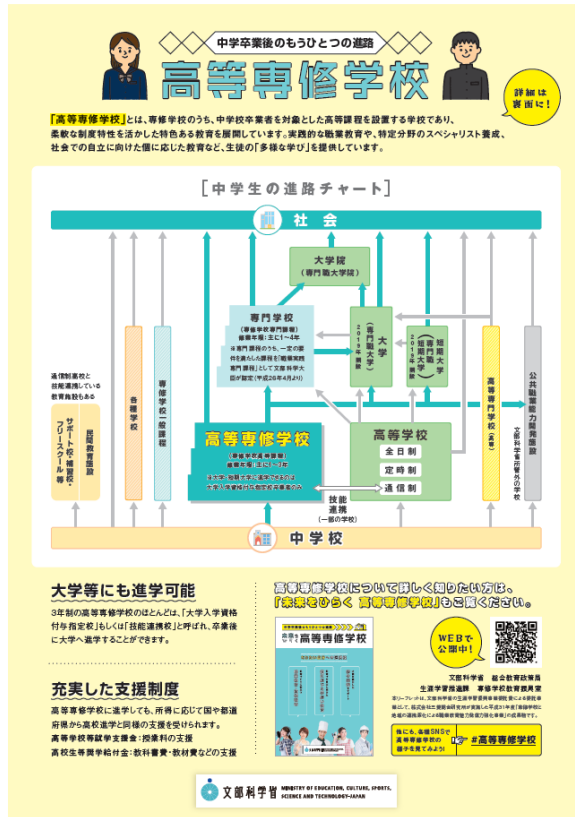


図 7-4 高等専修学校リーフレット（表面）

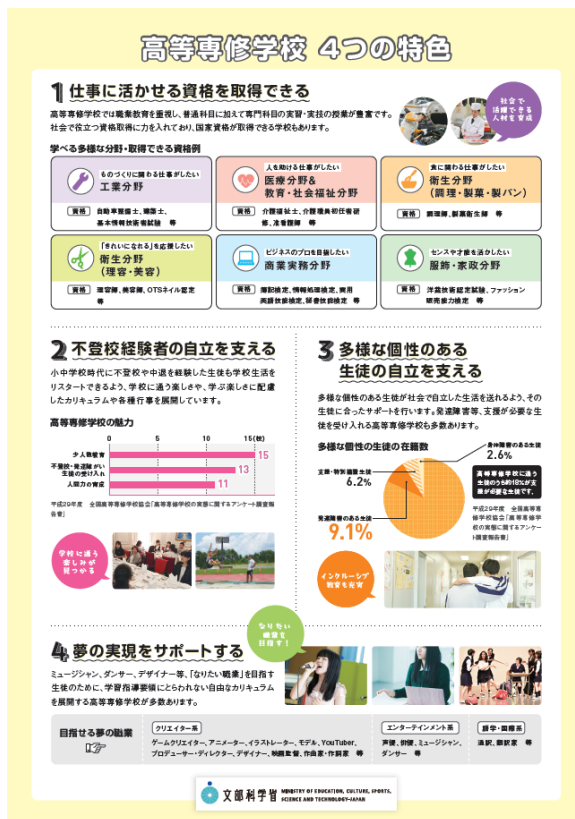


図 7-5 高等専修学校リーフレット（裏面）

7.2.2 配布と活用

高等専修学校関係者に対して、新たに作成したリーフレットの配布を行った。具体的な配布先及び配布数は表 7-5 のとおりである。

表 7-5 高等専修学校リーフレット 配布先

	送付先	送付件数	1 件あたり 送付部数	送付部数
1	文部科学省	1	50	50
2	都道府県私立学校事務主管課	47	1	47
3	都道府県及び指定都市（高等学校所 管）教育委員会	66	1	66
4	都道府県専修学校各種学校協会	47	3	141
5	全国専修学校各種学校総連合会	1	10	10
6	全国高等専修学校協会	1	50	50
7	社会のニーズに応える効果的な情報 発信の推進検討会議 委員	9	1	9
8	社会のニーズに応える効果的な情報 発信の推進検討会議 高等専修学校 WG 委員	7	1	7
9	中学校指導主事研修会 配布用	1	70	70
10	制作者用	2	5	10
11	保管用	1	23	23
	計			500

7.3 高等専修学校の魅力発信における課題と今後の方針

7.3.1 本事業開始時点における重点ターゲットと課題

平成29年度「社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進」事業においては、高等専修学校の関係者のうち、特に重点的に情報発信を行うべきターゲットを選定し、それぞれの訴求点（目標）と現状の課題を整理した。表7-6はその詳細である。

表 7-6 本事業開始時点における重点ターゲットと課題

	対象	訴求点（目標）	課題
中学校教員等	中学校教員 (進路指導担当を含む)	すべての教員が高等専修学校制度の最低限の知識を持つようにする。	高等専修学校への理解・知識が不足している <ul style="list-style-type: none"> ● 高等専修学校は、実践的な職業教育の学び場としての役割や、不登校経験者や発達障害のある生徒等を受け入れるなど地域のセーフティネットとしての役割などを果たしているが、中学校の進路指導担当にそのことが十分に理解されていない。 ● そこで、中学校教員が高等専修学校制度について最低限の知識を持つようにすることが必要である。そのためには、地域の教育委員会の理解を得ることも重要である。
	教育委員会	教育委員会が高等専修学校制度の最低限の知識を持つようにする。	
中学生	中学2年生	職業意識を形成し、進路の一つとして高等専修学校を認知しているようにする。	具体の職業選択に向けたキャリア意識の形成が十分になされていない <ul style="list-style-type: none"> ● 高等専修学校進学の前段階として、将来自分がどのようなキャリアを積んでいくかの意識が十分に形成されていないことが多い。職場体験等を通じて勤労観、職業観の育成を行う機会は多いものの、具体の職業選択や進学先と職業との関係を学ぶ機会が十分に提供されていない可能性がある。 ● 職業意識を形成した上で、進路の一つとして高等専修学校を認知していることが求められる。
保護者	中学2年生の子供を持つ保護者	進路の一つとして高等専修学校を認知しているようにする。	高等専修学校での職業教育の有効性が理解されていない <ul style="list-style-type: none"> ● 高等専修学校による職業教育によって職業人としてのキャリアが拓けることや、高等学校と同様に、卒業すれば大学入学資格を得ることができる高等専修学校があることを保護者に十分に浸透していない状況があり、中学生本人の高等専修学校への進学希望の有無に関わらず、高等学校を中心とした進路選択が行われる傾向がある。 ● 中学生同様、保護者も進路の一つとして高等専修学校を認知していることが求められる。

7.3.2 重点ターゲットごとの実施事項と今後の方向性

平成 30 年度及び本年度事業においては、表 7-6 における重点ターゲットを対象に、実際に高等専修学校の魅力の訴求を行った。表 7-7 では、重点ターゲットごとの本事業における実施事項の概要と、当該実施事項やその後の効果検証、及び高等専修学校 WG での議論等を通して得られた、重点ターゲットごとの魅力発信の今後の課題・方向性を整理した。

表 7-7 重点ターゲットごとの実施事項と今後の課題・方向性

	本事業での実施事項	今後の課題・方向性
中学校 教員	中学校教員をメインのターゲットとして広報ツールを作成。中学校教員が知るべき高等専修学校に関する情報を網羅的に掲載。	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的・積極的な広報ツールの周知・活用が今後も必要。 ● 配布部数が少なく、一部の教員しか本広報ツールが届いていない。認知度・理解度向上に向けて、中学校教員 1 人につき 1 冊の配布に至ることが目指される。 ● 特に、教員養成課程や教員研修において、高等専修学校に関する説明・研修が行われる必要あり。その際に広報ツールも活用可能。
中学生	広報ツールの一部(4つの特色ページ、在学生・卒業生の声など)について、中学生への訴求も考慮に入れて作成。三者面談等の進路指導の場面の活用を想定。	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状では、中学校経由での周知・広報が中心となるため、高等専修学校の魅力を訴求できる中学生のターゲットが限られる。マスメディアの活用など、潜在的関心層にも訴求できる方法を検討する必要あり。
保護者	広報ツールの一部(高等専修学校と高等学校との比較など)について、中学生の保護者への訴求も考慮に入れて作成。三者面談等の進路指導の場面の活用を想定。	<ul style="list-style-type: none"> ● 本広報ツールが届く範囲は、高等専修学校に興味を持つ保護者に限られている。多様な保護者への訴求方法を検討する必要あり。 ● 中学生の進路選択においては、保護者の影響が非常に強いことが明らかになっている。それを踏まえ、保護者をメインの訴求対象とした情報発信も効果の高い手法と考えられる。

7.3.3 その他の今後の検討事項

平成 30 年度及び本年度の高等専修学校 WG においては、高等専修学校広報ツールの作成以外に、高等専修学校の魅力発信に関する今後の課題と方針について検討を行った。具体的には、以下の項目が、今後の課題と方針となる。本事業終了後も、引き続き以下の観点から、高等専修学校の魅力発信を効果的に進めるための方策の検討が求められる。

- 地方自治体・教育委員会・中学校長会等との連携体制の構築
 - 高等専修学校の魅力発信の成功事例として挙げられる大阪府や愛知県では、都道府県専各を中心とする高等専修学校関係団体と、地方自治体・教育委員会・中学校長会等との連携体制が構築されている。都道府県ごとの特色を踏まえた、情報

発信を行う上での有益なチャンネルを有する団体との連携体制構築の方法については、今後も検討の余地がある。

- 重点ターゲット以外への魅力発信
 - 本事業で設定した重点ターゲット以外にも、魅力発信の対象として、卒業生の就職先となり得る企業等や、高等学校中退者、一般の人々などが挙げられる。
- 広報ツール以外の媒体を活用した魅力発信
 - 昨年度のヒアリング調査では、動画の利用や一般雑誌経由での広報が効果的であるとの指摘が得られている。広報ツールに掲載された内容を核としつつも、発信媒体は今後も柔軟に検討する必要がある。

8. 本事業で得られた示唆と今後の課題

本事業では、3か年を通じて、主に以下のことに取り組んできた。

- 専修学校全体としての魅力を明確化すること
- 情報発信上の課題について状況を把握し、課題解決方策を検討すること
- 課題解決方策を具体化した広報ツールや支援ツールを開発すること
- 個別の学校の情報提供について、その信頼性を検証すること
- これらに基づき、専修学校の魅力を主たるステークホルダーに対して発信すること

これらに対して、検討会議で検討した結果、特に、高等学校卒業者が進路選択にあたって公平な比較検討をできるようにするための情報提供面の取組を重視することとした。また、関連する広報ツール類の整備は一定程度、実施することができた。一方で、今後、より一層の専修学校教育の魅力発信に向けて、必要となり得る取組として、以下が挙げられる。

- 専修学校の魅力をより具体的に測定し、発信すること
- 専修学校の魅力を社会が実感し、更なる魅力強化につなげていくための仕組みをつくること
- 個別の学校の信頼できる情報提供を促進させるための仕組みをつくること

これらを踏まえて、以下の取組を今後の課題として提案する。

(1) 専門学校卒業生に関する客観的なエビデンスの整備

「専修学校の魅力をより具体的に測定し、発信する」ことについて、本事業においても卒業生のデータが不十分であること、客観的なエビデンスが不十分であることが指摘された。そこで、専門学校卒業生のキャリアパス調査（社会における有用性等）を実施し、専門学校卒業生のキャリア状況に関する客観的にエビデンスを整備、魅力発信の材料とすることが考えられる。卒業生調査の実施方法として、①個別の複数校と連携して、卒業生調査を行う、②ウェブモニター調査を活用し専門学校卒業生に絞った調査を行う、等の方法が考えられる。

(2) 信頼できる情報提供の試行実施

「個別の学校の信頼できる情報提供を促進させるための仕組みをつくる」ための検証を進めるため、都道府県専各または分野別団体と連携し、利用者にとって比較利用可能性のある、数10～100校程度を対象として、信頼できる情報提供を試行実施することが考えられる。

例えば、職業実践専門課程の別紙様式4や高等教育の修学支援新制度の様式等、当該制度の対象校であれば既に有する公開情報を会員校から収集し、比較可能な形でのウェブサイト公開を試行する。これらの取組を通じて、情報収集項目の妥当性、活用可能性、利便性を検証するとともに、将来的な運用に係る課題及び解決策等を検討することが考えられる。

また、このような情報を提供していく学校のネットワーク拡大も重要と考えられる。

(3) 専修学校に関する情報発信の更なる充実

本事業で残された課題を解決することを通じて、専修学校教育における情報発信をより一層充実させることも考えられる。専修学校教育及び専修学校卒業生に関する公的な情報の充実の観点からは、以下の取組の実施が挙げられる。

本事業を通じて情報発信のための広報ツールは整備され、高等学校教員や保護者の意識も以前よりは変化しつつあることが確かめられたが、教員養成や教員研修の場で専修学校教育について取り扱われることが少ない点は依然として課題となっている。それらの場での職業教育の重要性についての周知を進めるためには、教員向けの取組は引き続き必要と考えられる。

- 作成した広報ツールの充実（サイト記事化、卒業生の職種の増大）、動画作成・配信
- 教員向けガイド（高等学校での授業教材）の充実・普及
- 教員養成課程の講義や都道府県専各による説明時の活用を想定した、専修学校に関する基本的事項をまとめた説明資料・テキストの作成
- 高等学校教員や保護者を対象とした、個別の専修学校の情報公開の質をチェックするためのマニュアル（チェックリスト）の作成

(4) 専修学校の魅力を深めるための仕組みづくり

本事業において、専修学校の魅力を発信するためには、専修学校教育自体の魅力向上の必要性が明らかとなった。したがって、専修学校教育自体の魅力向上に不可欠な企業等及び入口側の重要な関係者である高校生、教員向けに魅力を深めるための事業を行う。

- 企業等と連携した教育（企業内実習等）をより一層推進するため、企業等を対象とした魅力発信を実施
- これまでの専修学校教育に関する各種委託事業の成果、統計情報や公的な情報、前述の広報ツールの内容に準ずる卒業生のキャリア等をまとめた高校生、高等学校教員向けの総合的なサイトを作成

9. 参考資料

以下は別添とした。

- 未来につながる専門学校 改訂版
- 未来につながる専門学校 リーフレット
- 未来につながる専門学校 教員向けガイド
- 専修学校の魅力を伝える「イベント・出前授業・受入授業実施のための秘訣書」改訂版及び概要版
- 未来をひらく高等専修学校 リーフレット

2019年度「社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進」

報告書 2020年3月

株式会社 三菱総合研究所
科学・安全事業本部

TEL (03) 6858-3586